

横浜商工会議所

「令和9年度 横浜市政・神奈川県政に 関する要望に係るアンケート調査」 調査結果

【目次】

1. 調査概要	1
2. 会員企業の経営状況について	2
3. 中東情勢悪化による影響について	5
4. 人手不足の状況および対応について	10
5. 取引価格の適正化に向けた価格転嫁の状況について	16
6. 2026年の賃上げについて	22
7. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策について	30
8. 横浜市政・神奈川県政に関する意見	33

1. 調査概要

1

(1) 調査期間: 2026年5月15日(金)～6月12日(金)

(2) 調査方法: メール、FAX

(3) 調査対象: 議員企業、会員企業の計8,434社

(4) 回答企業数: 699社(回答率: 8.3%)

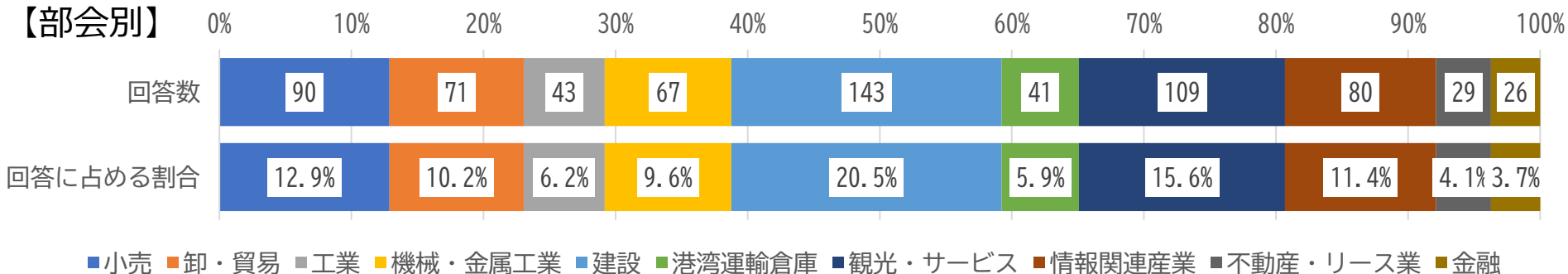
【昨年: 690社(回答率: 7.4%)】

(5) 調査目的: 行政に対する要望書の策定に当たり、会員企業より横浜市並びに神奈川県が取り組んでいる事業や施策に対するご意見・ご要望等を賜るため

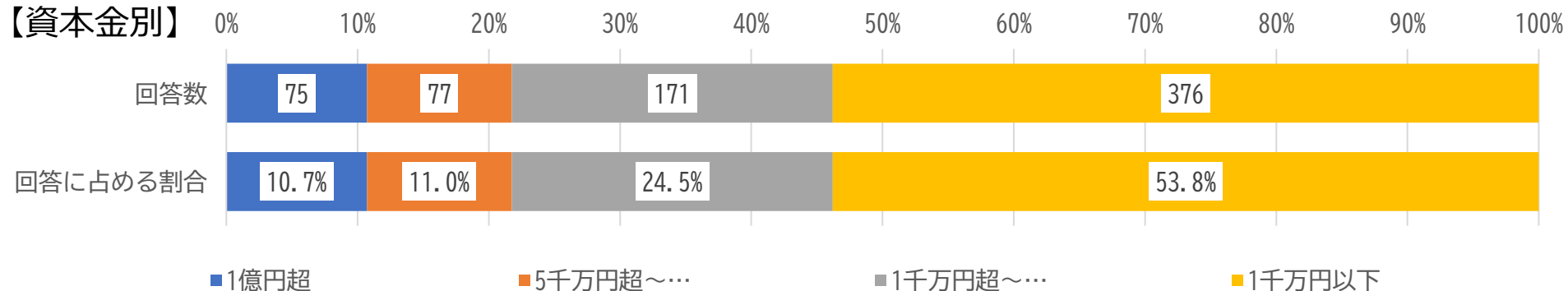
(※)数値(%)は、少数点第1位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがある。

<回答企業・699社の属性>

【部会別】

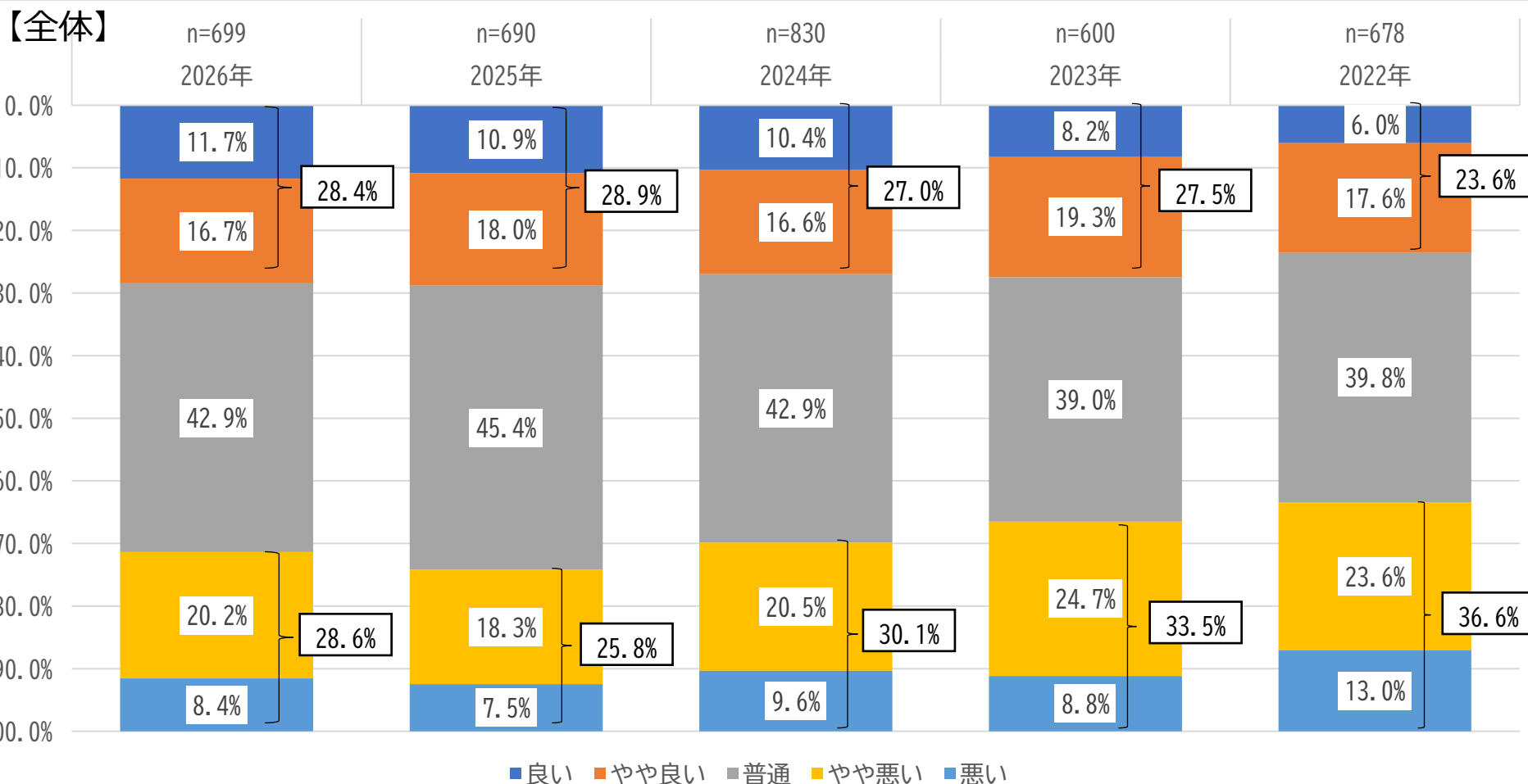


【資本金別】



会員企業の経営状況（全体）

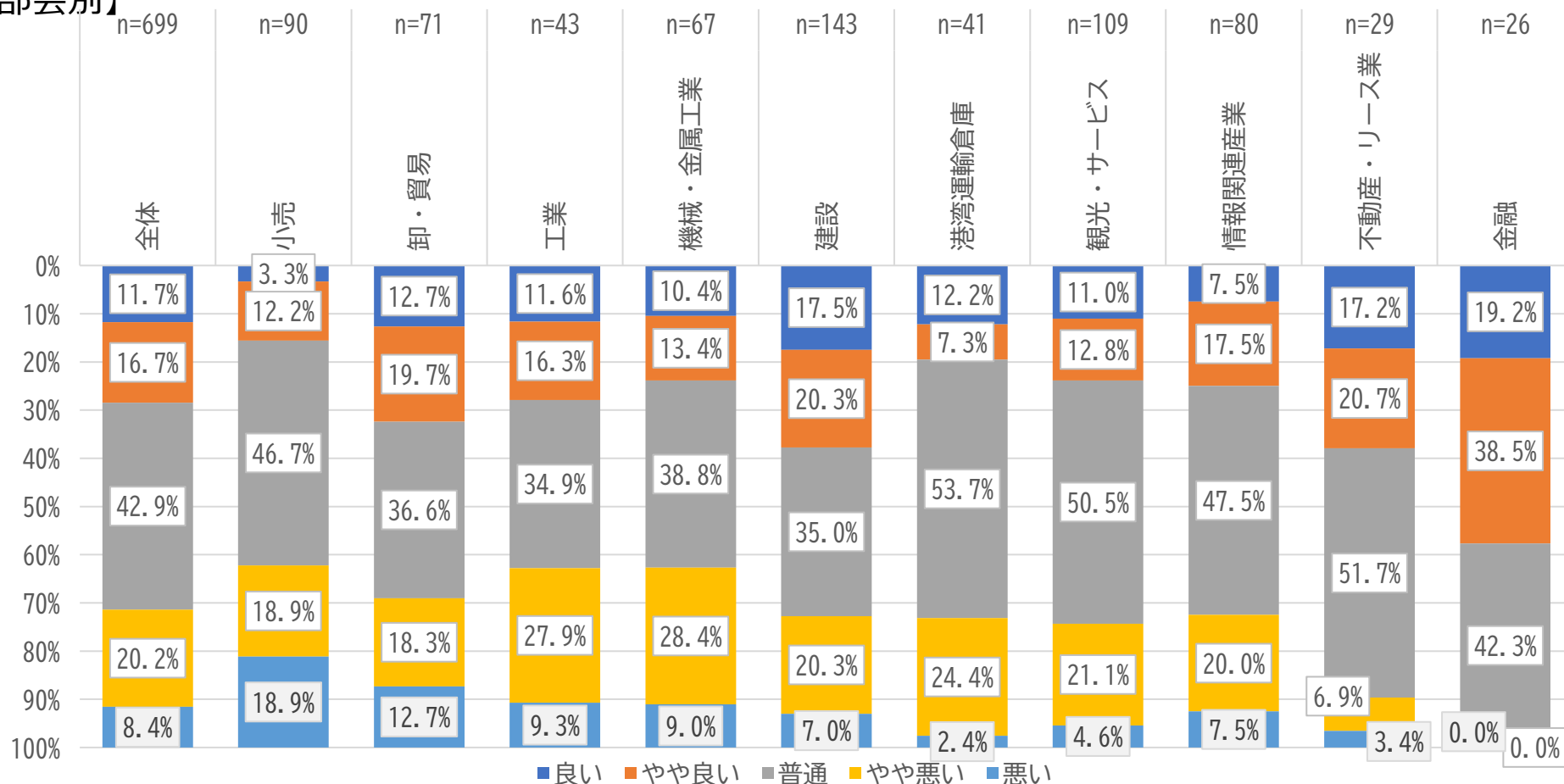
- 「良い」と「やや良い」の合計は3割弱（28.4％）で「普通」は4割強（42.9％）、「やや悪い」と「悪い」の合計は3割弱（28.6％）を占めている。
- 昨年調査と比較すると、「良い」と「やや良い」の合計（28.9％→28.4％）は微減した一方で、「やや悪い」と「悪い」の合計（25.8％→28.6％）は増加した。
- 厳しい環境下における景況感の「二極化構造」が依然として根強く継続していることが伺える。



会員企業の経営状況（部会別）

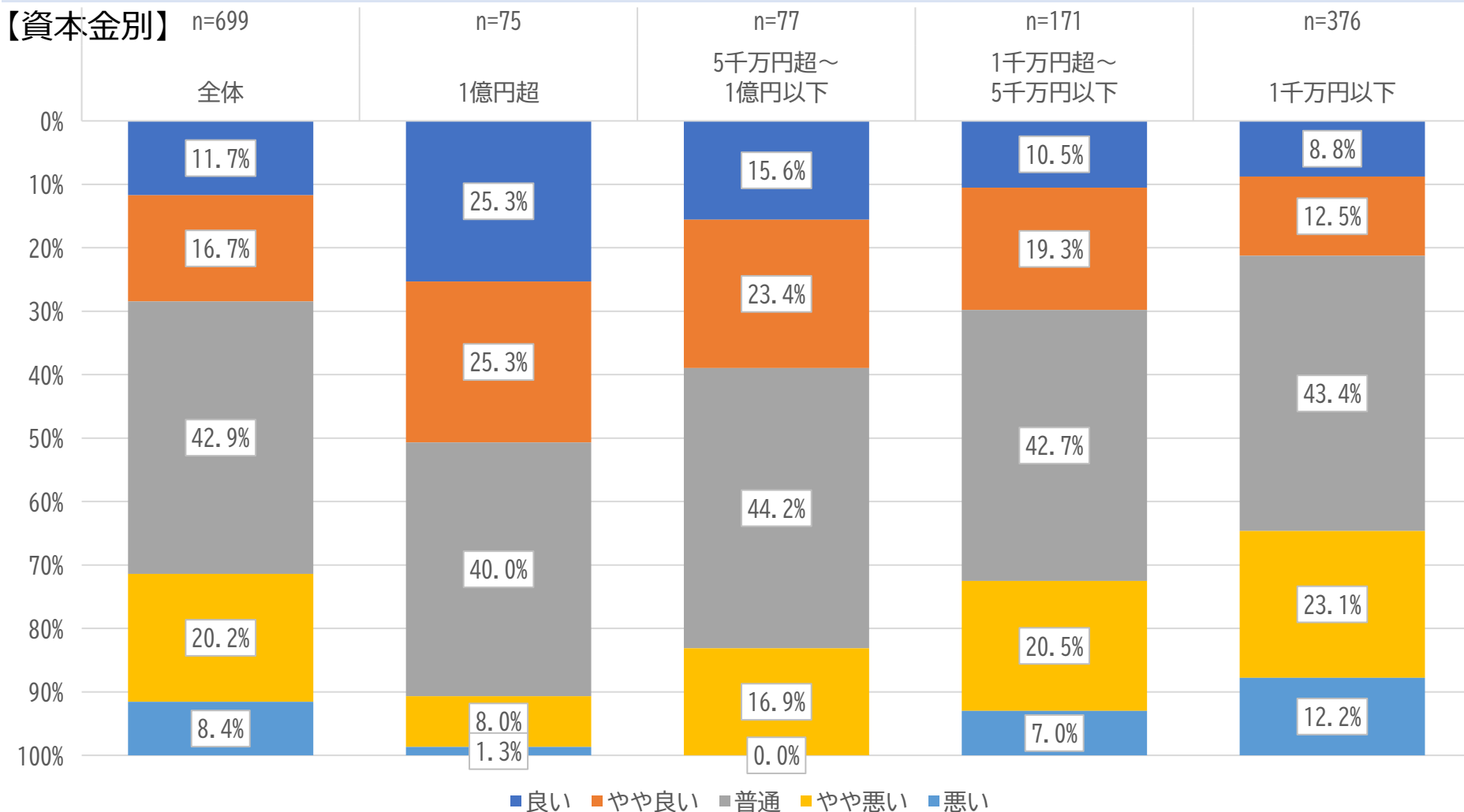
- 小売部会の4割弱(37.8%)、工業部会の4割弱(37.2%)が「悪い」または「やや悪い」と回答している。
- 小売部会では物価上昇や中東情勢の悪化を受けた物資の調達価格高騰等に対し販売価格への転嫁が追いつかないこと、工業部会では原材料費をはじめとする諸コストの負担増が要因と考えられる。
- 一方で、建設部会の4割弱(37.8%)が「良い」または「やや良い」と回答しており、全体平均(28.4%)を大きく上回る。
- 業種によって景況感にばらつきがある状況が伺える。

【部会別】



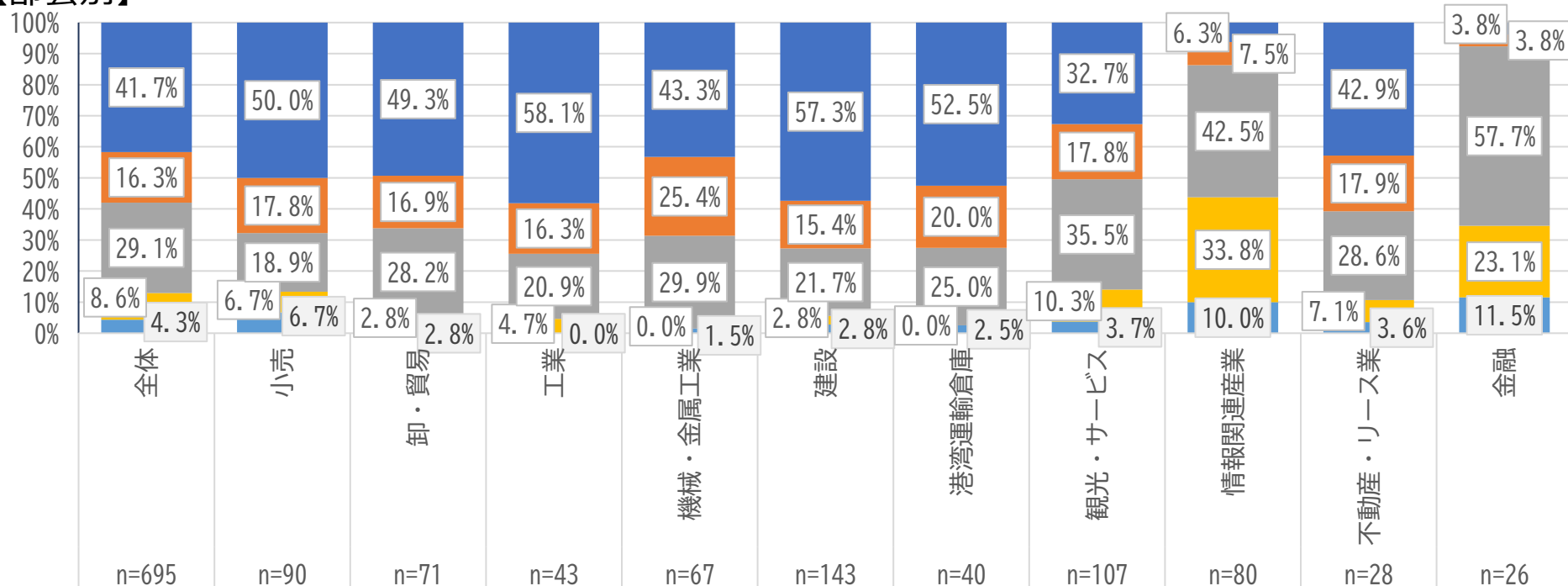
会員企業の経営状況（資本金別）

- 資本金規模が小さいほど、「良い」または「やや良い」と回答した割合は少なく、「悪い」または「やや悪い」と回答した割合は多くなる傾向にあり、特に資本金1,000万円以下では3割半ば（35.3%）が「悪い」または「やや悪い」と回答している。
- 価格転嫁ができていない（問4-1）ことが要因の一つと考えられる。



- 全体としては、6割弱の企業（58.0%）が中東情勢悪化による経営への悪影響を直接的に認識、あるいは半年以内の顕在化を懸念している。さらに、「長期的には影響が生じる懸念がある」（29.1%）を合わせると、全体の9割弱（87.1%）にのぼる企業において今後の経営への影響を危惧している。
- 工業部会（58.1%）、建設部会（57.3%）では6割近くが「既に影響が出ている」と回答。原油・エネルギー価格の変動や資材料・燃料価格の高騰を直接受けやすい業種特性が要因と考えられる。
- 小売部会（計67.8%）、卸・貿易部会（計66.2%）、機械・金属工業部会（計68.7%）、港湾運輸倉庫部会（計72.5%）においても、「既に影響が出ている」と「半年以内に直接的な影響が生じる見込み」の合計が7割前後を占めており、物資の調達難や価格高騰への影響が広範な業種に及んでいる実態が伺える。

【部会別】

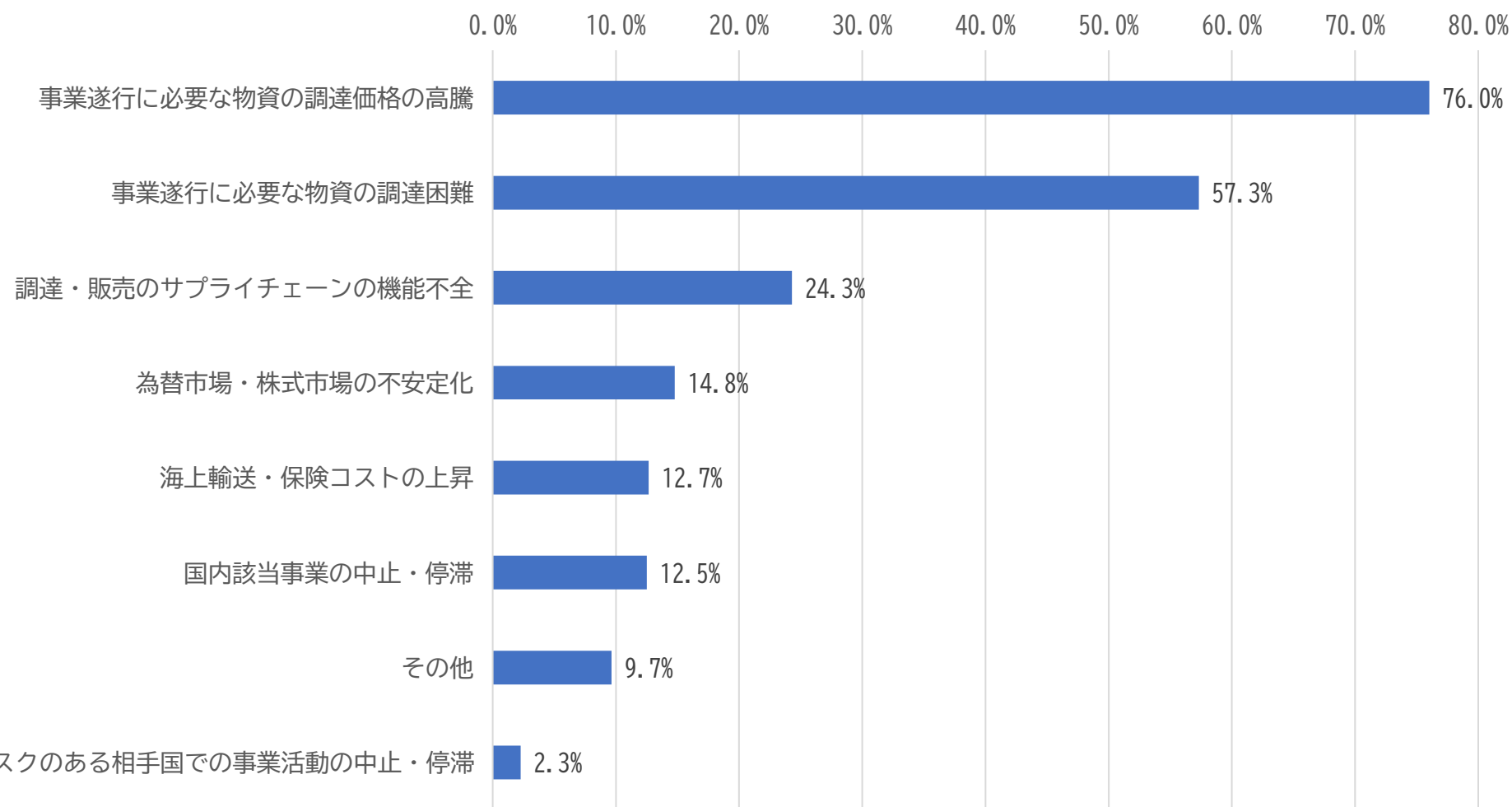


■ 既に影響が出ている
 ■ 当面の影響はないが、長期的には影響が生じる懸念がある
 ■ 不明・わからない

■ 現時点で影響はないが、半年以内に直接的な影響が生じる見込み
 ■ 特段の影響はないと見込んでいる

中東情勢悪化による具体的な影響や今後の懸念事項（全体・複数回答）

- 「事業遂行に必要な物資の調達価格の高騰」が最多（76.0%）、次いで「事業遂行に必要な物資の調達困難」が高く（57.3%）、原材料やエネルギーの価格面・数量面における直接的な影響が強く懸念される。
- 「調達・販売のサプライチェーンの機能不全」（24.3%）や「国内該当事業の中止・停滞」（12.5%）のほか、「為替市場・株式市場の不安定化」（14.8%）を懸念する声も一定数存在しており、実体経済と金融経済の両面への悪影響が警戒されている。



3. 中東情勢悪化による影響

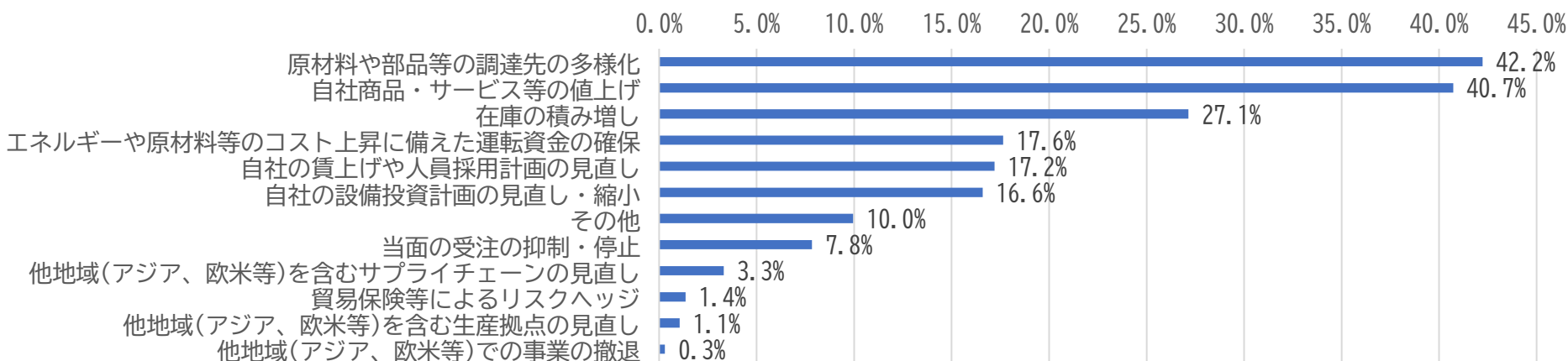
中東情勢悪化による具体的な影響や今後の懸念事項（その他・一部抜粋）

7

- 原材料・エネルギー・燃料費などの各種コストの高騰や、それに伴う仕入原価への影響など直接的な影響に留まらず、取引先や顧客の業績悪化・経営環境悪化による間接的な影響を指摘する声が見られた。
- さらに、港湾運輸倉庫や卸・貿易業などを中心に「船便の遅延」や「輸出入貨物の搬入ストップ」といった物流面への影響を指摘する声が見られた。

内容	部会	資本金
景気停滞と材料費、人件費高騰、値上げでの対応では間に合わない。	小売	1千万円以下
燃料費高騰、石油製品の高騰により仕入原価増	港湾運輸倉庫	1千万円超～ 5千万円以下
船便の遅延、行き先変更	港湾運輸倉庫	1千万円超～ 5千万円以下
取引先の業績低迷による売り上げの減少	観光・サービス	1千万円超～ 5千万円以下
輸出先国で消費低迷となり輸出がストップしている。現地での売れ行きが良くない。	卸・貿易	1千万円以下
外注先へ業務発注の滞り及び発注後の工程管理の著しい障害	建設	1千万円以下
発注商品の納期の延長、ゴム、樹脂部品の高騰による再販の価格交渉の煩雑業務の発生	機械・金属工業	1千万円以下
販売品である野菜の仕入れが、価格高騰および仕入れの難航が予測される：肥料等の影響	観光・サービス	1千万円以下

- サプライチェーンの強靱化を狙う「原材料や部品等の調達先の多様化」が最多（42.2%）で、コスト上昇分を補填する「自社商品・サービス等の値上げ」も高い水準にある（40.7%）。
- 一方で、将来の成長源を削る「自社の賃上げや人員採用計画の見直し」（17.2%）や「自社の設備投資計画の見直し・縮小」（16.6%）も一定数が選択しており、地政学リスクに伴うコスト高が、企業の将来に向けた前向きな投資や処遇改善を阻害する要因となっていることが伺える。



（その他・一部抜粋）

内容	部会	資本金
顧客との価格交渉の前倒しや期間限定での割り増しなどが必須。	情報関連産業	5千万円超～1億円以下
直接的な影響ではなく、間接的(色々な業種が景気低迷になると思われる)仕事が減るとされます。	情報関連産業	1千万円超～5千万円以下
取引先への見積を提出する際に工期の注意書きを一筆いれる	建設	5千万円超～1億円以下
注文先を在庫のある会社に集中して発注	観光・サービス	5千万円超～1億円以下
なすすべがない	建設	1千万円以下

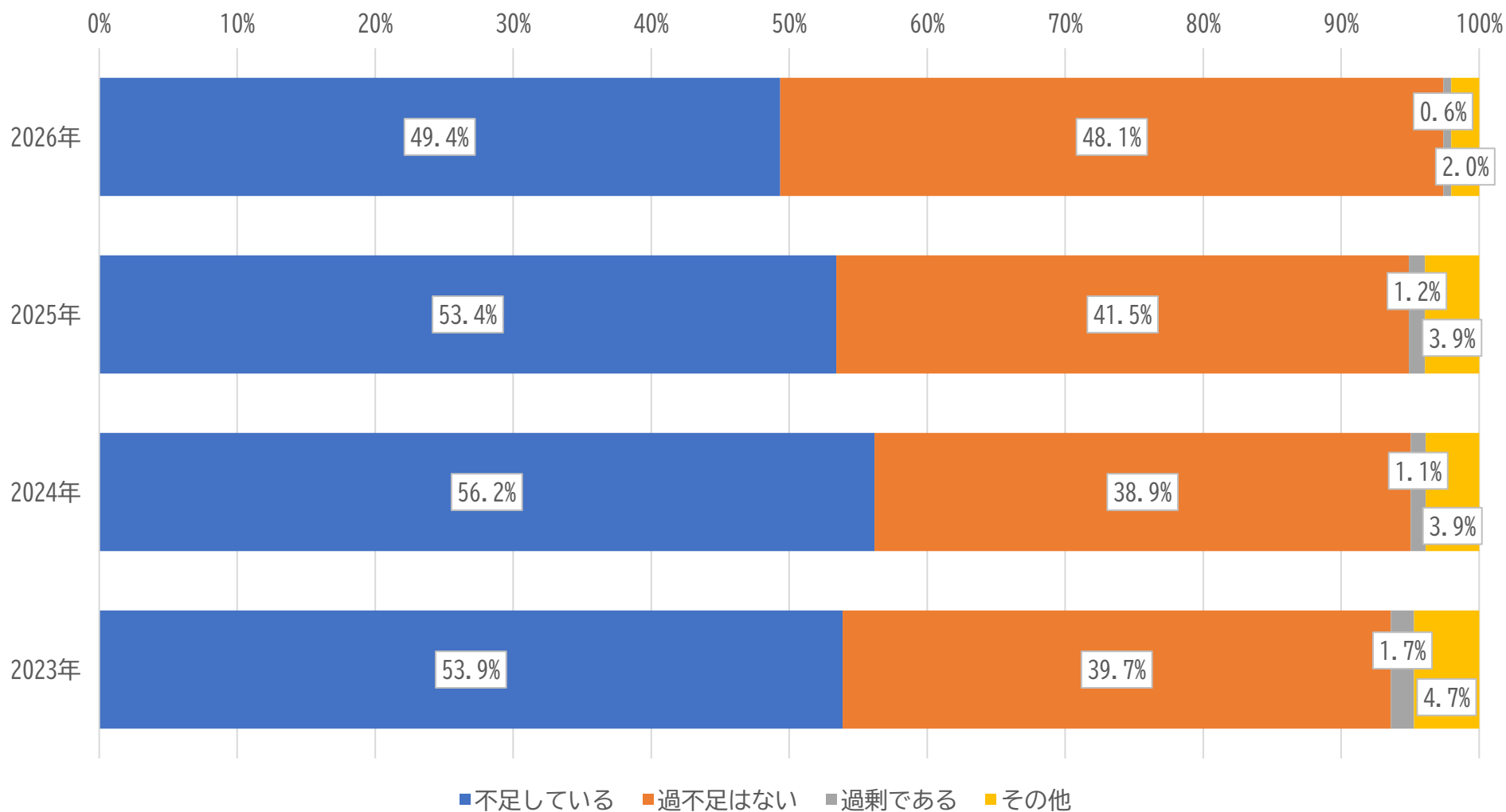
中東情勢悪化に関する行政の支援策の二一ズ・要望等（自由記述・一部抜粋）

- 幅広い業界から「原材料・部材の不足や流通の目詰まり解消」を求める声が多数見られた。
- その他、無利子・低金利での融資や補助金、助成金といった金融サポート・資金調達支援の拡充、電気・ガス代の引き下げなどのコスト面での負担軽減、正確・迅速な情報提供を求める声が見られた。

内容	部会	資本金
ニュースでは、「市場は足りているから政府備蓄は出さない」と言われており、でも市場では品切れになっているから、買いだめが横行し、出荷元は例年通りだとしても、市場では品切れが起きている。「政府備蓄を出し、国内生産率を8割にするから、買いだめの必要はない」と高らかに周知して安心させないと、品切れは続くと思われる。	建設	1千万円以下
市内建設業者向けの「資材供給アラートメール」の創設、建設業協会・工業会との連携強化、資材高騰対策セミナーの開催（オンライン可）	建設	1千万円超～5千万円以下
為替差損、輸入商品の高騰、海外運搬、船賃国内運賃、等等の高騰、資金繰りが間に合っていない	卸・貿易	1千万円以下
地政学リスクや物流コスト上昇等に関する情報提供の強化、エネルギー価格高騰に対する支援策、サプライチェーン維持に向けた補助制度の充実をお願いしたい。	機械・金属工業	1億円超
現況に関する具体的かつ正確な情報提供（今後の対策構築のために）	工業	1千万円以下
無利子もしくは低金利での資金調達	工業	1千万円超～5千万円以下
物価向上に伴う助成金を検討してほしい	小売	1千万円以下
電気、水道、ガス費用の値下げ	小売	1千万円以下
正しい情報をいち早く公開していただくこと	情報関連産業	1千万円以下

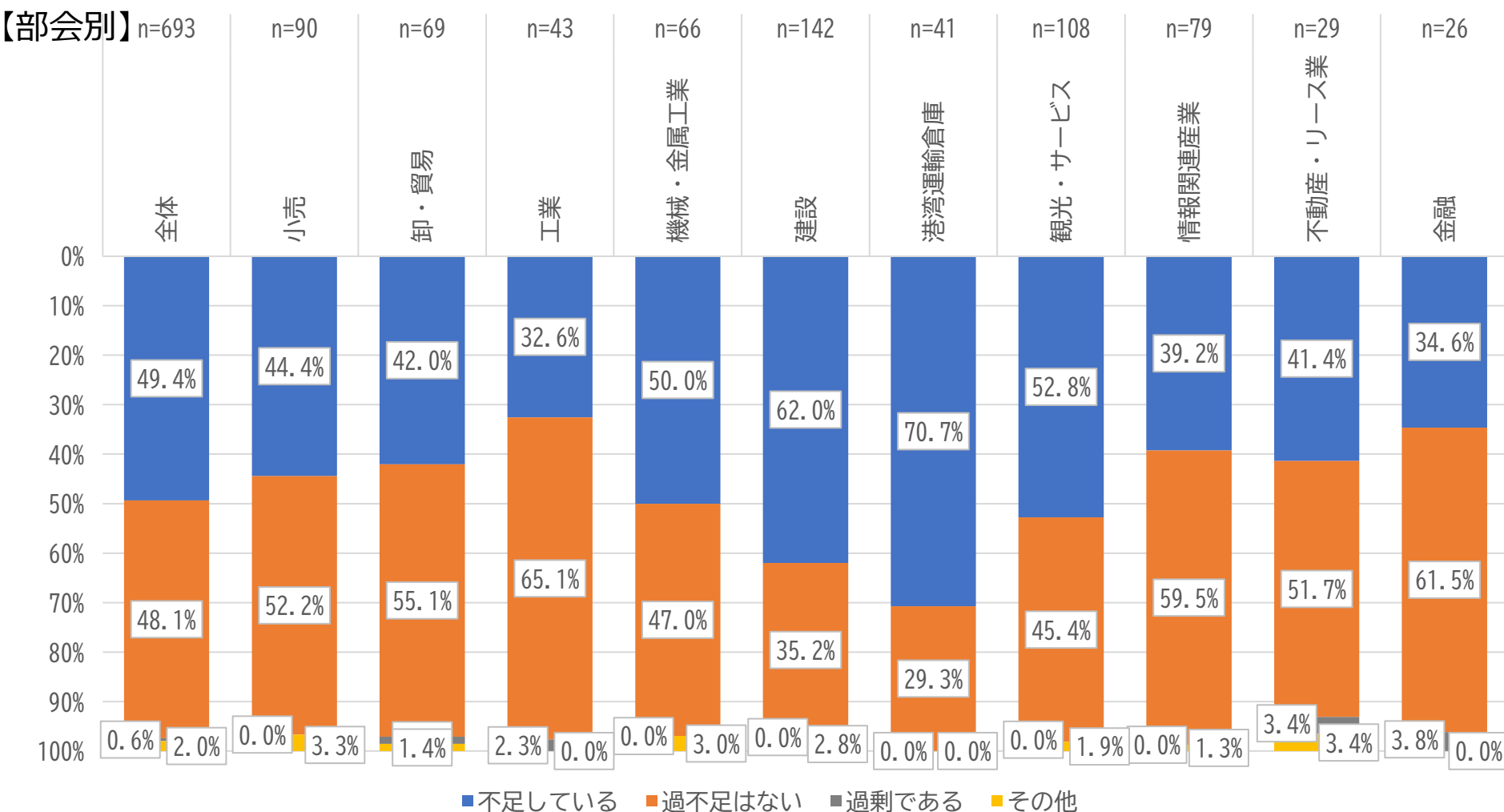
雇用人員の状況

- 直近3年間連続で、「不足している」が減少（56.2%→53.4%→49.4%）し、「過不足はない」（38.9%→41.5%→48.1%）が増加しており、人手不足感は緩和の兆しが見られる。
- しかしながら、全体感としては「不足している」と回答した事業者が「過不足はない」と回答した事業者を上回っており、人手不足感は依然として強いことが伺える。



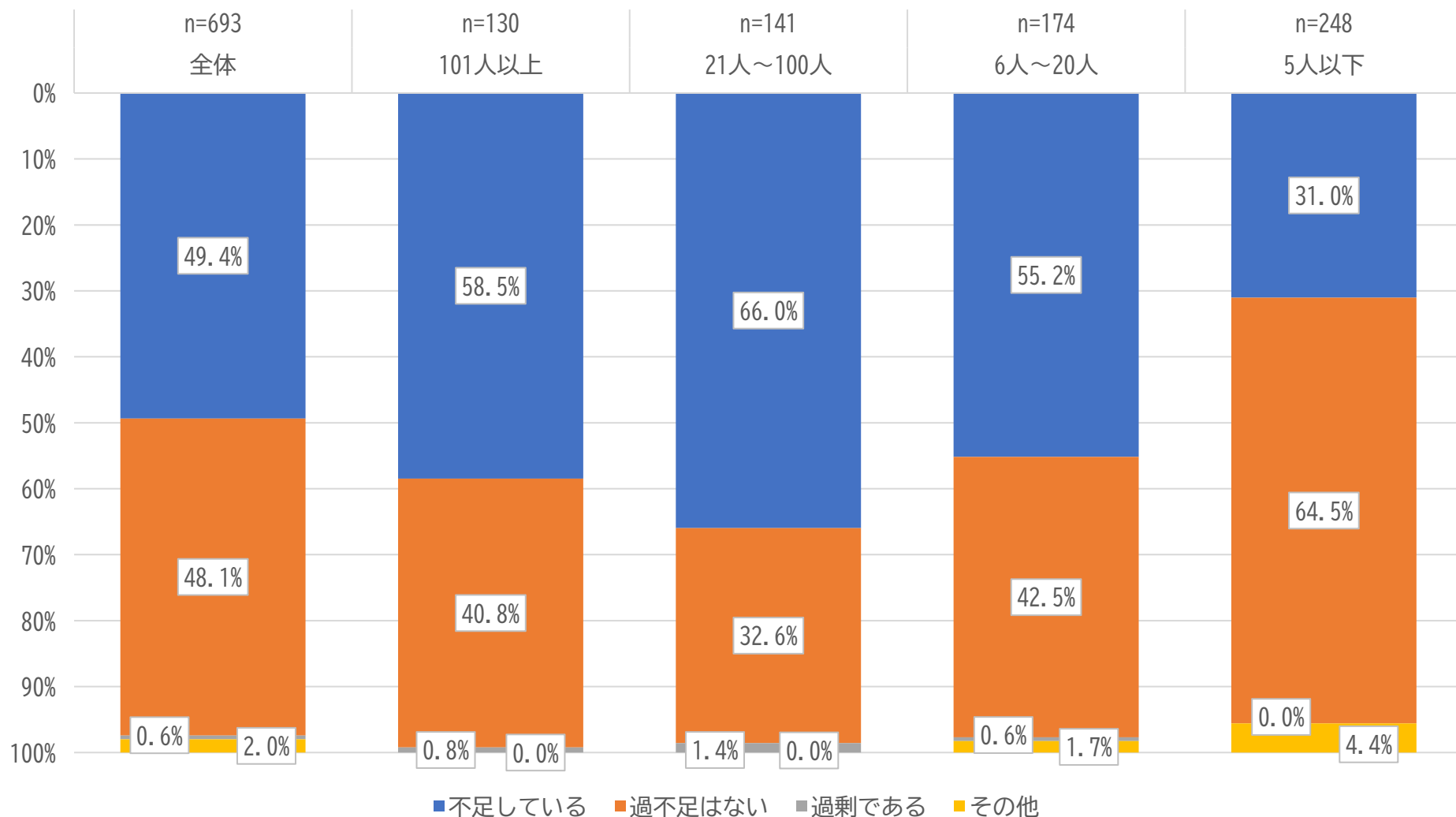
雇用人員の状況 (部会別)

- 機械・金属工業部会、建設部会、港湾運輸倉庫部会、観光・サービス部会において「不足している」が半数以上となり、特に、港湾運輸倉庫部会では7割強(70.7%)、建設部会では6割強(62.0%)が「不足している」と回答している。
- 一方で、小売部会、卸・貿易部会、工業部会、情報関連産業部会、不動産・リース業部会、金融部会においては、「過不足はない」が半数以上を占めており、業種によって人手不足感にばらつきがある状況が伺える。



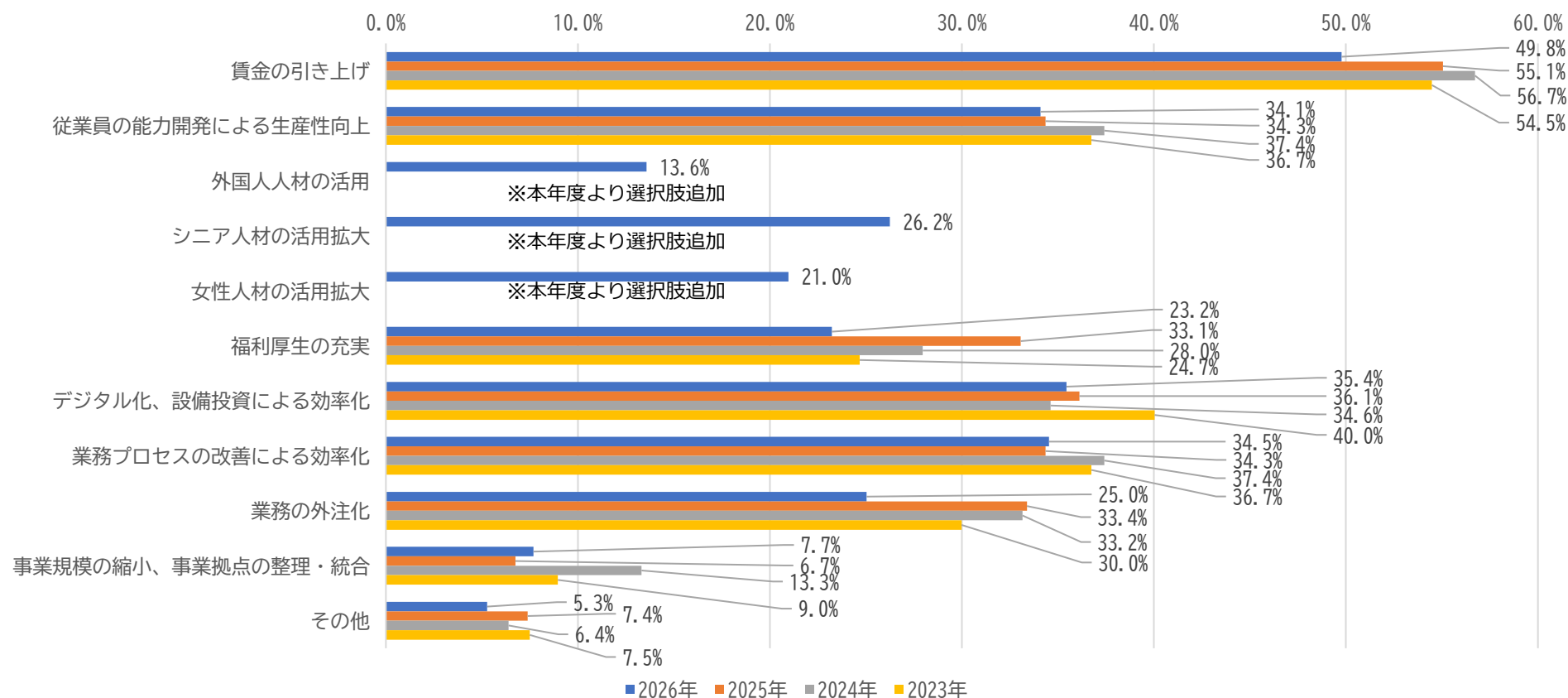
雇用人員の状況（従業員数別）

- 5人以下は「過不足はない」の比率が6割超（64.5%）と高いものの、現時点で雇用する従業員自体がいない士業や個人事業主などの事業者が含まれているためと考えられる。
- 5人超の従業員を雇用している事業者では、いずれの層でも「不足している」が半数を超えており、依然として人手不足は深刻であることが伺える。



人手不足への対応として実行・検討していること (全体・複数回答)

- 「賃金の引き上げ」が、2年連続で減少しているものの依然として最も多い。続いて、「デジタル化、設備投資による効率化」、「業務プロセスの改善による効率化」、「従業員の能力開発による生産性向上」が高い。
- 「デジタル化、設備投資による効率化」や「従業員の能力開発による生産性向上」は昨年から微減となったものの、依然として高い水準を維持している他、「業務プロセスの改善による効率化」は昨年調査から上昇している。多様な効率化・生産性向上策を多くの事業者が並行して行っており、人手・人材確保のために積極的かつ継続的な取組が進められていることが伺える。
- 本年度より選択肢を追加した労働力確保に向けた多様な人材の活用においては、「シニア人材の活用拡大」が最も高い割合を占め(26.2%)、即戦力や高年齢層の労働力維持への期待が伺える。



人手不足への対応として実行・検討していること（その他・一部抜粋）

- 雇用形態や働き方の見直し・社内体制の再構築の他、外部リソースや専門機関の積極的な活用、既存人員の維持や効率化を目的とした離職防止施策や教育体制の充実、AIの活用などで対応しているという声があった。
- 一方で、資金面の制約などから有効な対応策を講じることが困難であるとするという声があった。

内容	部会	資本金
雇用形態の見直し（正社員からパートへの変更等）	不動産・リース	1千万円以下
可能な限りの勤務時間の融通（働きやすい勤務時間）	不動産・リース	1千万円超～5千万円以下
遠方地の人材活用、リモートワークの活用	情報関連産業	1千万円以下
派遣社員の採用	港湾運輸倉庫	1千万円超～5千万円以下
地域の技術訓練校との連携	機械・金属工業	1千万円超～5千万円以下
AIを活用し技術取得までの年数削減と技術者育成	建設	1千万円以下
採用の拡大	建設	5千万円超～1億円以下
教育体制の充実	金融	1千万円以下
賃金値上げでは雇えない	小売	1千万円以下

人手不足への対応に関する支援策のニーズ・要望等

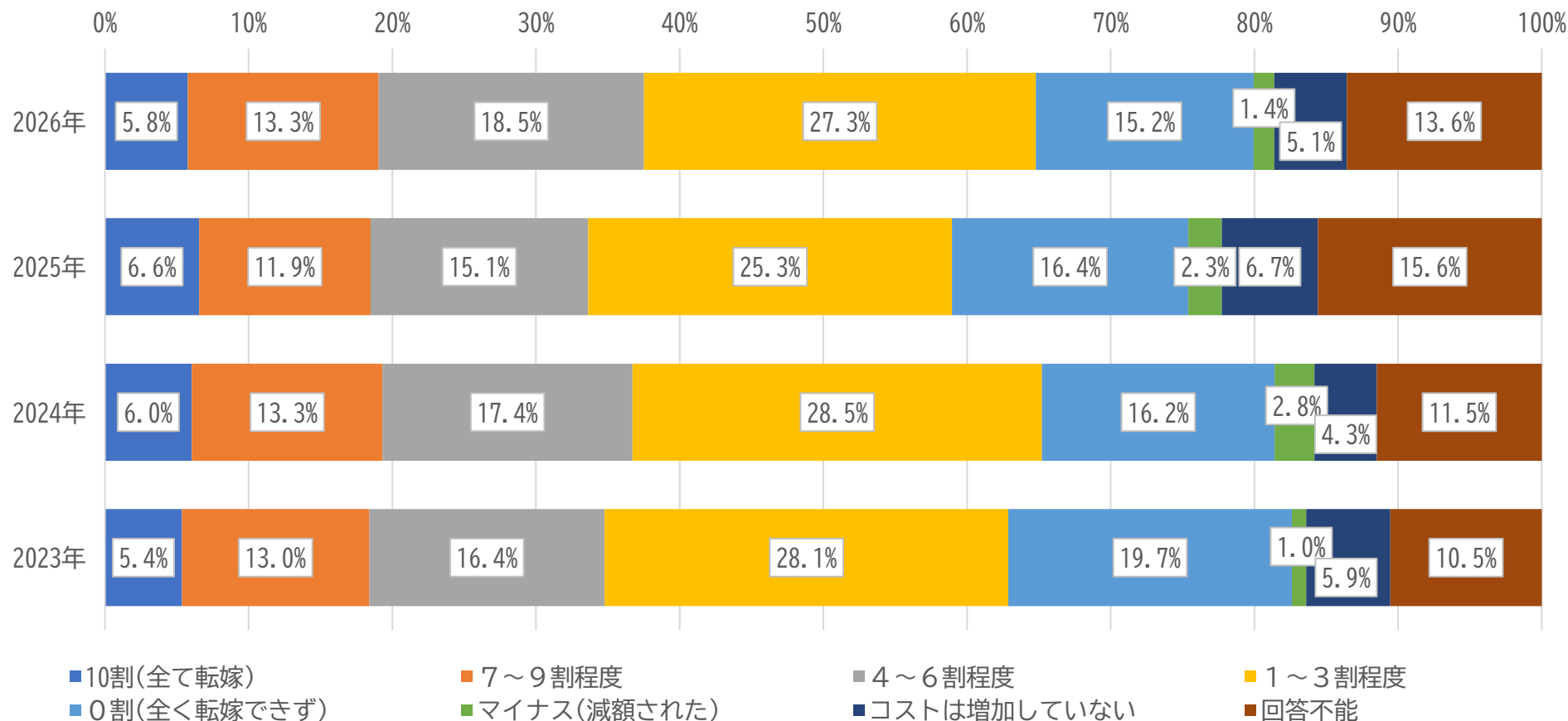
- 採用コストの負担軽減と公的マッチングの強化、新規雇用に関する「採用・定着・研修」に係る費用やIT・生成AI導入や人材育成への、生産性向上(DX・人材育成)への支援各種助成金の拡充と申請簡素化を求める声が見られた。
- 一方で労働制度(社会保険料・最低賃金・労働規制)の見直しを求める声が見られた。

内容	部会	資本金
新規雇用に係わる経費の助成(広告・宣伝費、業者委託費)	観光・サービス	1千万円超～ 5千万円以下
人材募集の広告に対する補助金・助成金	卸・貿易	1千万円以下
中小企業向けの人材確保助成金の拡大(採用・定着・研修)	卸・貿易	1千万円超～ 5千万円以下
賃上げをサポートできる、簡易な支援策の設計	小売	1千万円以下
行政主導の就職説明会などの拡充。	建設	1億円超
デジタル化・AI導入に対する補助制度の拡充、人材育成支援、理工系・製造業人材の確保支援、交通インフラ改善等による通勤環境向上をお願いしたい。	機械・金属工業	1億円超
専門資格の取得支援(講習費用補助、試験会場の増設) 市内高校・専門学校との連携強化(建設業の魅力発信) 女性・若者向けの建設業就職支援イベントの開催	建設	1千万円超～ 5千万円以下
働き方改革の規制緩和・諸手続きの緩和	建設	1億円超

直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について（昨年調査との比較）

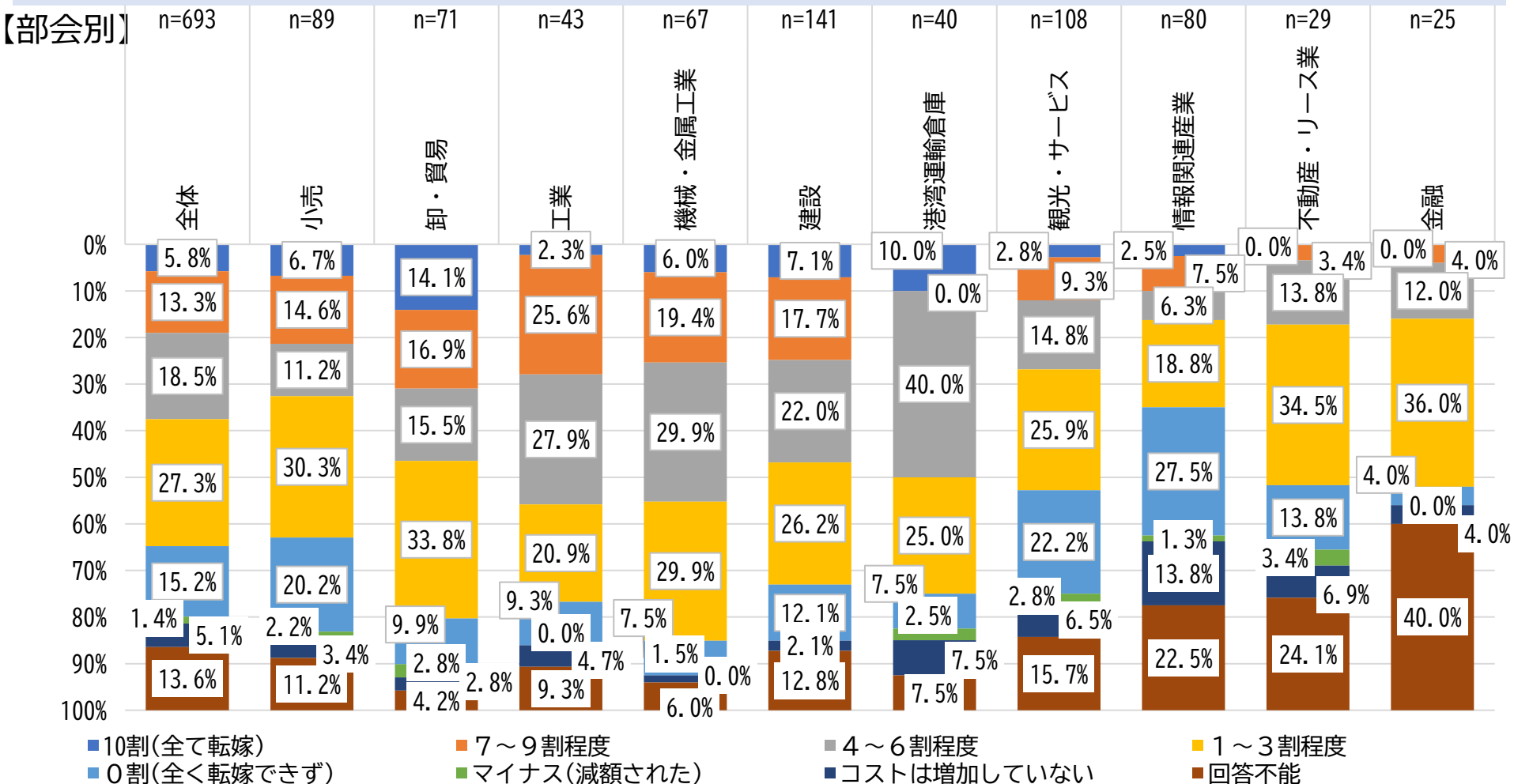
- 価格転嫁の推移として、「10割(全て転嫁)」と「0割(全く転嫁できず)」は一昨年から昨年にかけての増加から一転して減少している。(10割(全て転嫁):6.0%→6.6%→5.8%)、0割(全く転嫁できず:16.2%→16.4%→15.2%)
- 一方で、その中間層である「7～9割程度」・「4～6割程度」・「1～3割程度」は一昨年から昨年にかけての減少から一転して増加している。(7～9割程度:13.3%→11.9%→13.3%、4～6割程度:17.4%→15.1%→18.5%、1～3割程度:28.5%→25.3%→27.3%)
- 一部の取引で価格折衝が進展している兆しはあるものの、完全転嫁は依然として少ない。

【全体】



直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について（部会別）

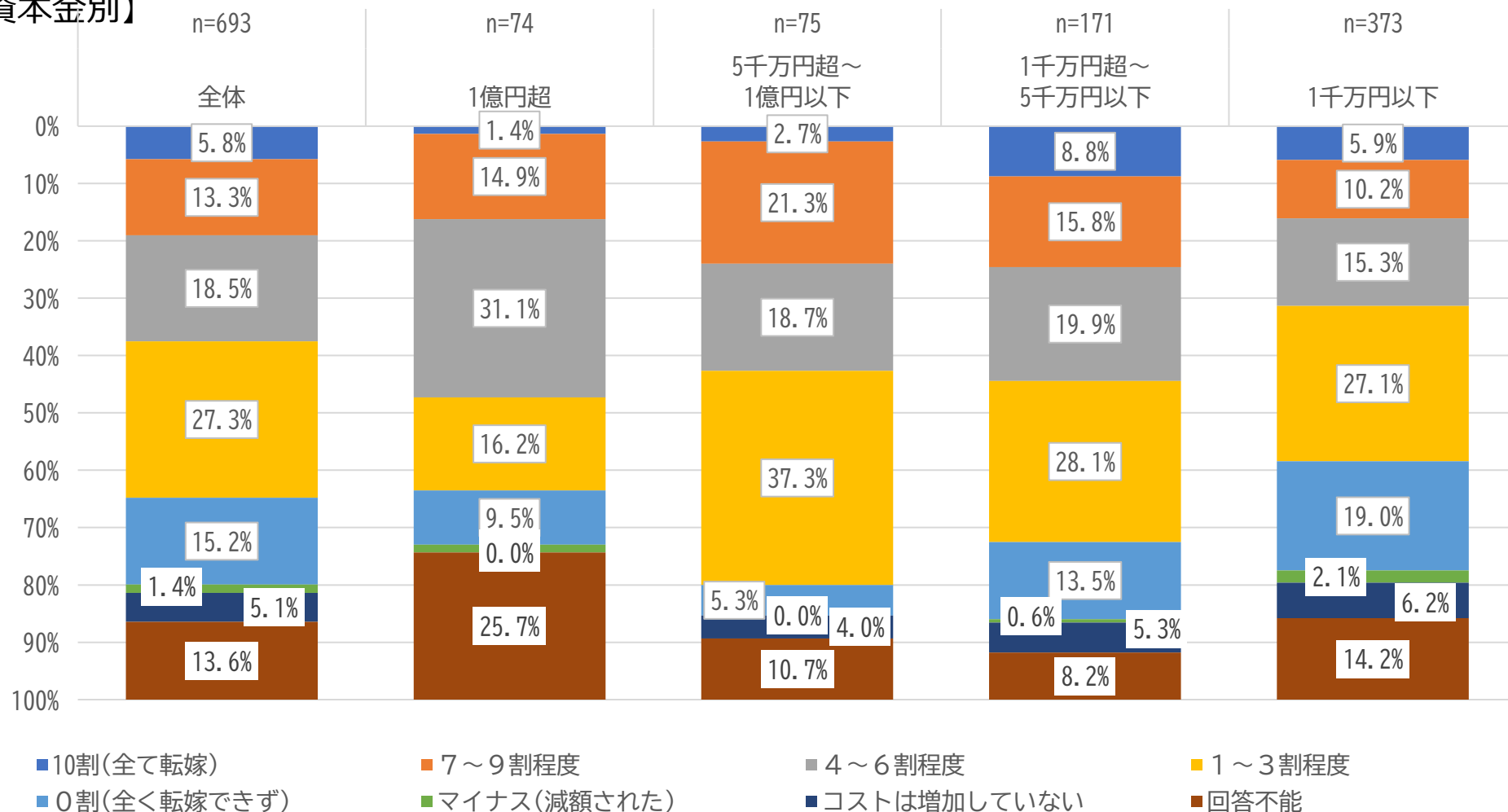
- 卸・貿易部会、工業部会、機械・金属工業部会部会、建設部会、港湾運輸倉庫部会では一定の価格転嫁に成功している。特に、卸・貿易部会（14.1%）と港湾運輸倉庫部会（10.0%）では1割以上の事業者が完全転嫁に至っている。
- 一方で、小売部会や観光・サービス部会、情報関連産業部会では価格転嫁が進んでおらず、2割を超える企業が「マイナス（減額された）」または「0割（全く転嫁できず）」と回答している。
- 業種によって価格転嫁の進捗度合いにばらつきがある状況が伺える。



直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について（資本金別）

- 「10割(全て転嫁)」は「1,000万円超5,000万円以下」の層が最も多く(8.8%)、次いで「1,000万円以下」の層となっている(5.9%)。
- 一方で、「マイナス(減額された)」または「0割(全く転嫁できず)」と回答した割合については、「1,000万円以下」の層が最も多く(計21.1%)、次いで「1,000万円超5,000万円以下」の層となっている(計14.1%)。

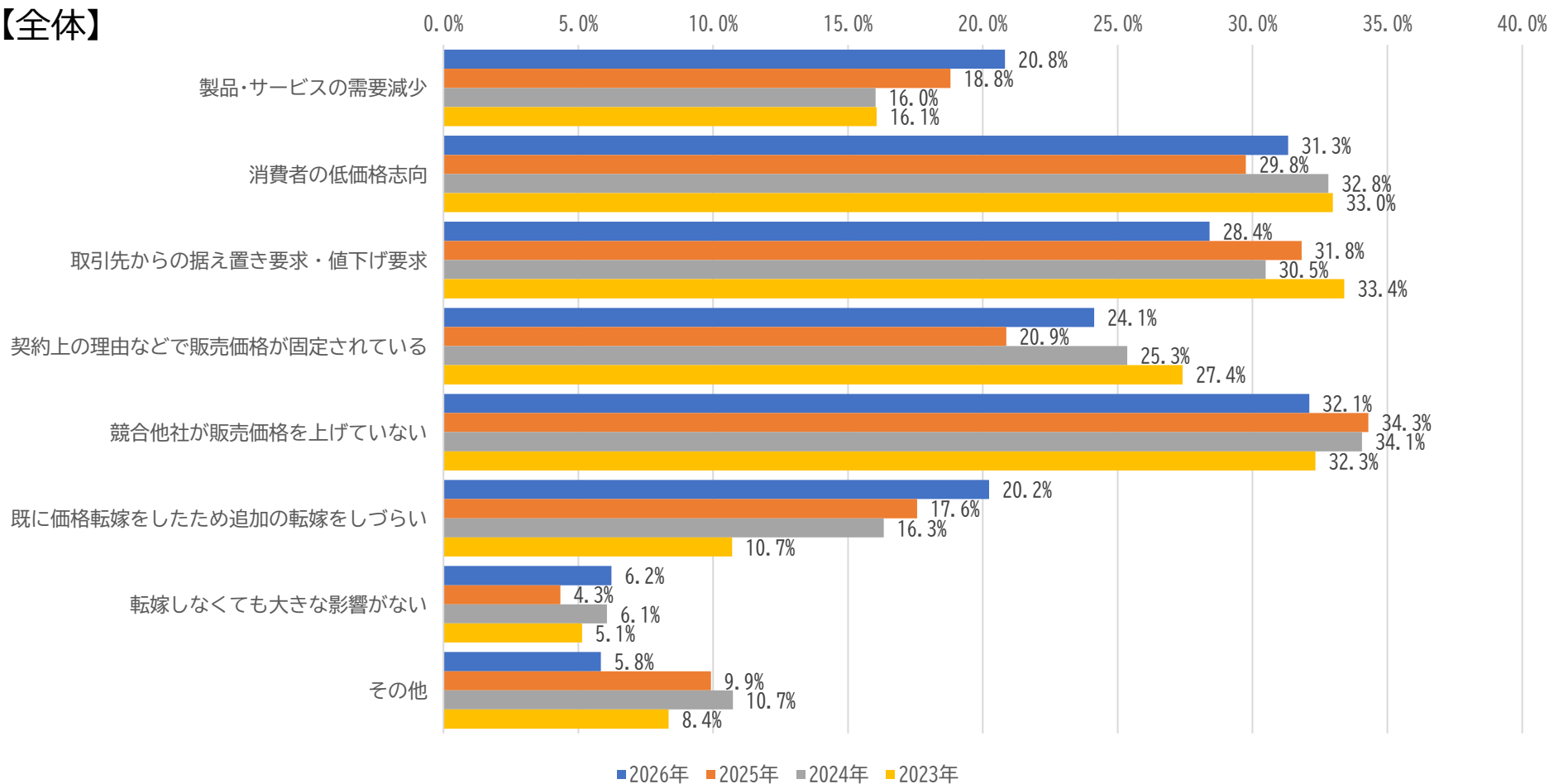
【資本金別】



価格転嫁できていない・していない要因（全体・複数回答）

- 「競合他社が販売価格を上げていない」が依然として最多（32.1%）の要因となっている。
- また、昨年・一昨年と比較して、「製品・サービスの需要減少」、「既に価格転嫁をしたため追加の転嫁をしづらい」が増加傾向にある。
- 競合環境や過去の転嫁実績に由来する供給サイドの要因に加え、需要減少という需要サイドの要因も一転して顕在化しており、諸コストの上昇が長期化する中で追加の価格転嫁が一段と難しい状況に陥っていることが伺える。

【全体】



価格転嫁できていない・していない要因（その他・一部抜粋）

- 発注側との力関係や競合激化による失注懸念、公的調達単価の据え置き等の価格構造上の制約等を原因として、コスト上昇分を十分に価格転嫁できていないという声があった。
- 一方で、見積書作成や交渉を担う自社内のリソース不足が原因で十分な価格転嫁できていないという声があった。

内容	部会	資本金
全ての取引先ではないが契約妥結価格が弊社希望アップ額に満たない取引先があるため	情報関連産業	1千万円超～5千万円以下
要望した価格の1割程度しか値上げを認めなかったにもかかわらず、値上げをしたのだから希望通りの輸送量を運ぶようにと強要してきます。	港湾運輸倉庫	1千万円以下
価格転嫁を100%してしまうと、お客様からの注文が無い	機械・金属工業	1千万円以下
そもそも相見積もりの案件では、価格転嫁は絶対に出来ない。	工業	1千万円以下
公共工事の為、インフレスライドに対応できる場合とそうでない場合がある	建設	1千万円超～5千万円以下
米の仕入れ価格が倍になったからって、ライスの価格が倍には出来ない	小売	1千万円以下
値上げ申請の遅れ、複雑化 人手不足	機械・金属工業	5千万円超～1億円以下
価格アップのための見積書作成に手がまわらない。	機械・金属工業	1千万円以下

取引価格の適正化に関する支援策のニーズ・要望等

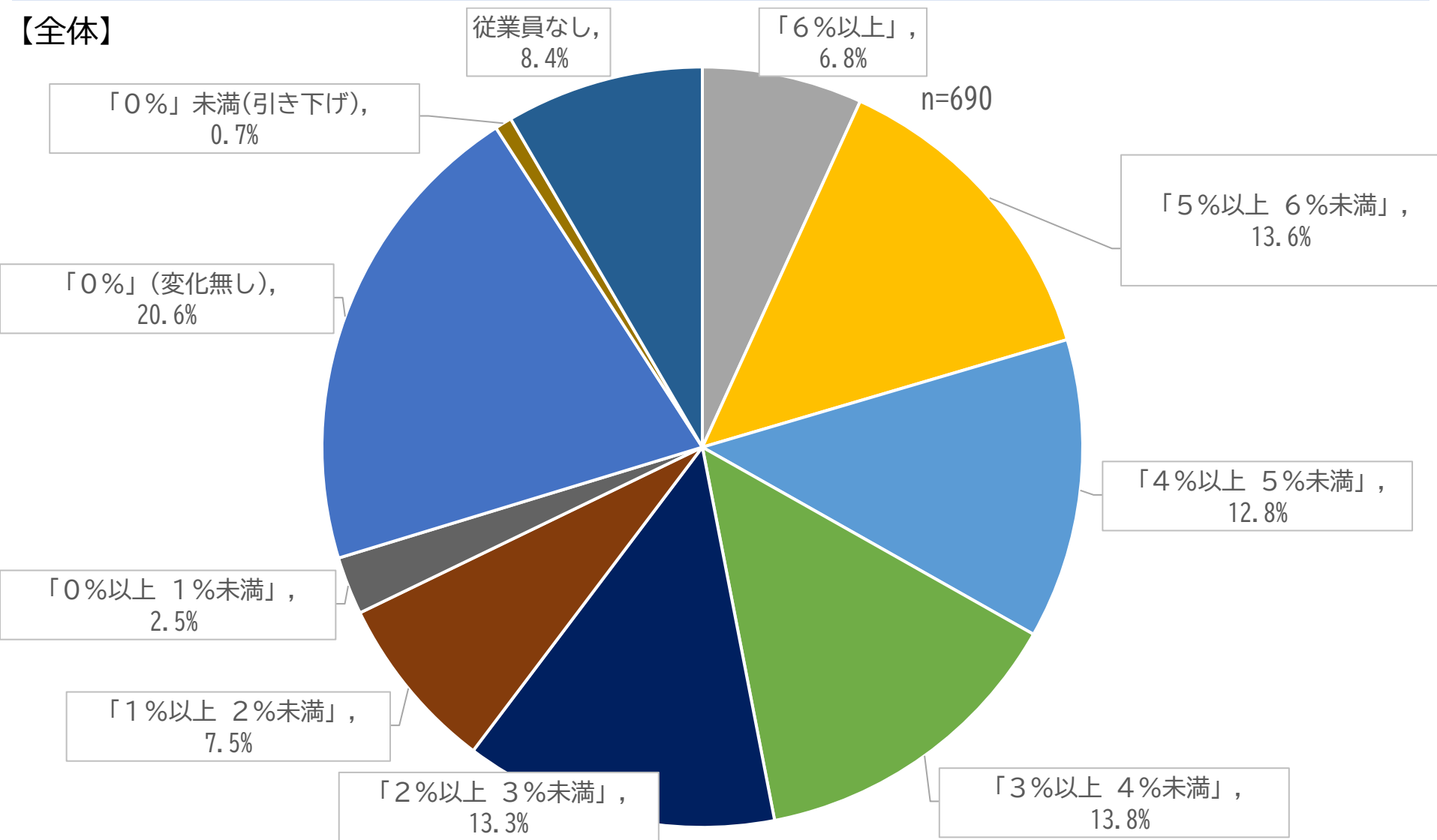
- 建設部会を中心に、入札・公的調達制度の改革を求める声の他、給付金・補助金の充実といった「コスト・税制面での直接的な救済措置」を求める声や情報収集・提供などのソフト面での支援を求める声があった。

内容	部会	資本金
入札制度改革 地域内企業及び中小零細企業に対する優遇制度	建設	1千万円以下
公共価格に関してはさらなる物価状況を見据えた対応	建設	1千万円超～5千万円以下
補助金制度の充実	小売	5千万円超～1億円以下
引き続き、行政から価格転嫁の必要性を発信し続けていただきたい。	機械・金属工業	1千万円以下
燃料高騰差額保障	港湾運輸倉庫	1千万円超～5千万円以下
頻繁に物価が上がるが、価格転嫁をして請求金額を何度も頻繁にあげること は、実際にはなかなかお願いしにくい	情報関連産業	1千万円以下
顧客が値上げを受け入れやすい施策をお願いしたい。	港湾運輸倉庫	1千万円超～5千万円以下
多くの企業がどのような状況になってきているのかについての傾向の集計など	情報関連産業	1千万円以下
適正な価格転嫁に向けたガイドラインや周知強化、公的契約における適正価格反映、サプライチェーン全体での適正取引推進をお願いしたい。	機械・金属工業	1億円超

賃上げの状況について（全体）

- 「4%以上」の高水準の賃上げが3割を超え、半数近くが「3%以上」の賃上げに踏み切っている一方、2割が「据え置き」もしくは「引き下げ」としており、賃上げの二極化が伺える。

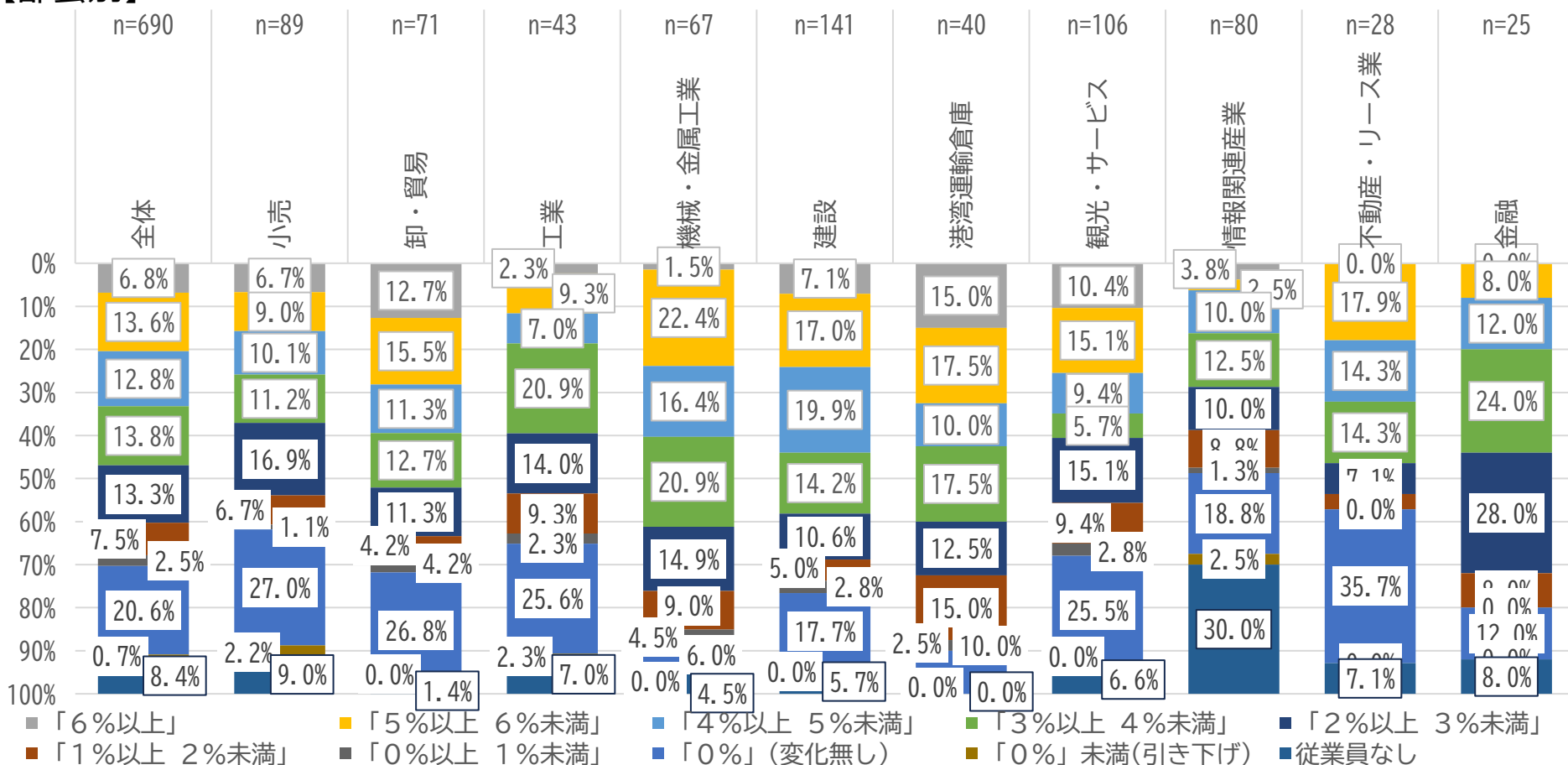
【全体】



賃上げの状況について（部会別）

- 建設部会や機械・金属工業部会、港湾運輸倉庫部会などの人手不足感の強い業種において、4%以上の高い水準で賃上げが実施・予定されている実態が伺える。
- 一方で、価格転嫁が進んでいない小売部会（27.0%）や観光・サービス部会（25.5%）などでは「0%（変化無し）」の回答割合が高い。また、卸・貿易部会（3%以上：52.2%、0%（変化無し）：26.8%）、観光・サービス部会（3%以上：40.6%、0%（変化無し）：25.5%）、不動産・リース業部会（3%以上：46.5%、0%（変化無し）：35.7%）と、処遇改善に踏み切る企業と据え置き企業との間で二極化が見られる部会もある。

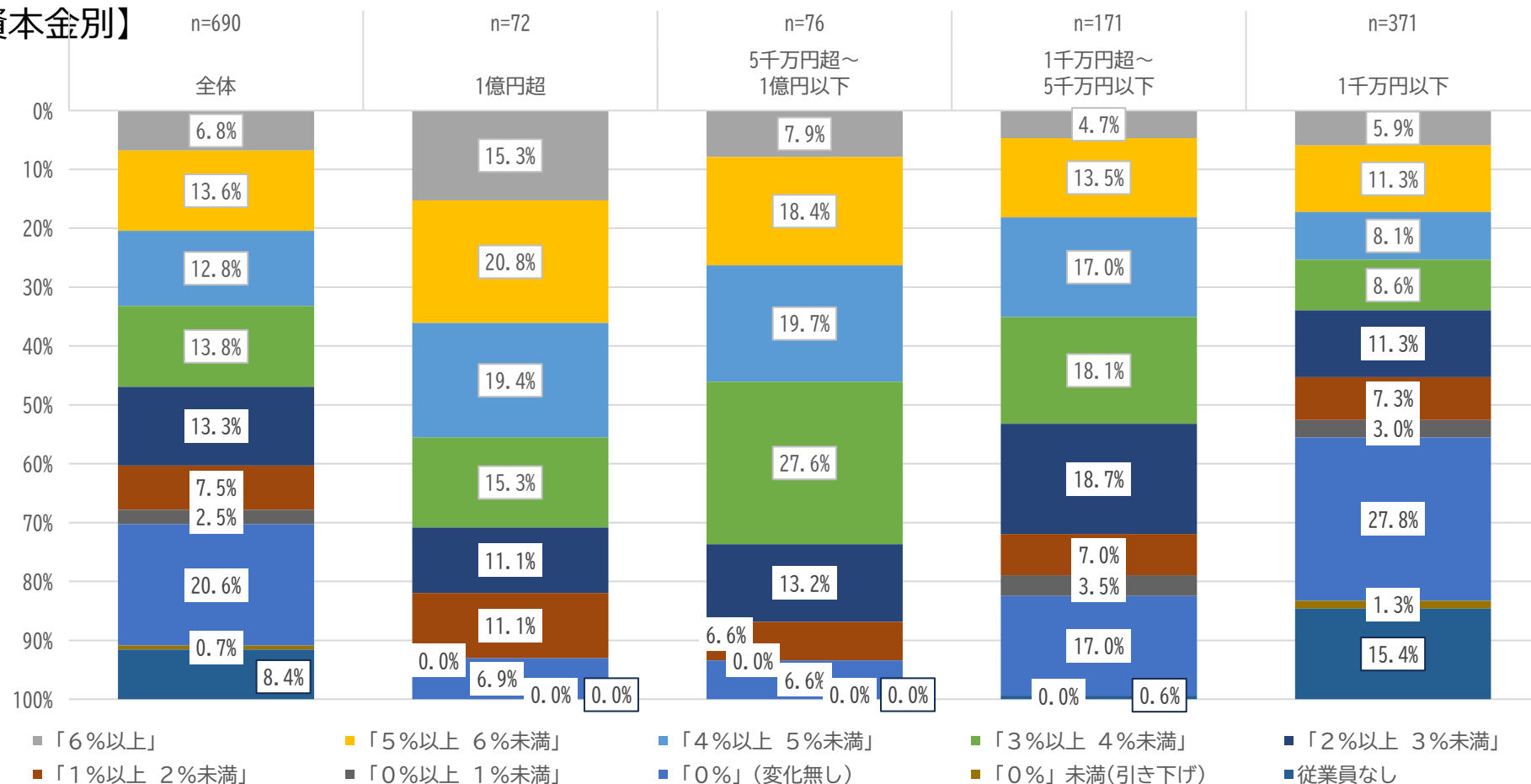
【部会別】



賃上げの状況について（資本金別）

- 資本金規模が大きい企業ほど高い賃上げ率を達成・予定しており、企業規模に応じた「賃上げ格差」が顕著に表れている。
- 資本金1億円超の層では半数を超える企業（55.5%）が4%以上の高い賃上げ水準を計画する。
- 一方、1,000万円以下の小規模層では4%以上の改定は4分の1（25.3%）に留まっている。資本金1,000万円以下の層では「0%（変化無し）」が全体の4分の1を超えている（27.8%）ほか、「0%未満（引き下げ）」も1.3%存在しており、小規模企業における原資不足の深刻さが伺える。

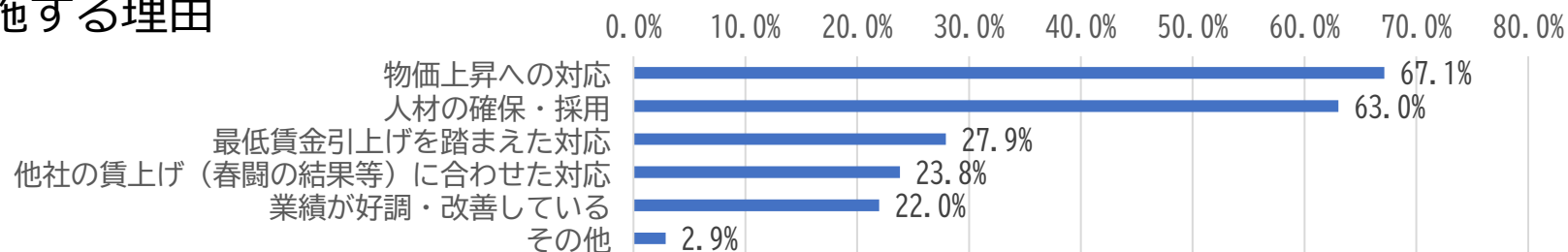
【資本金別】



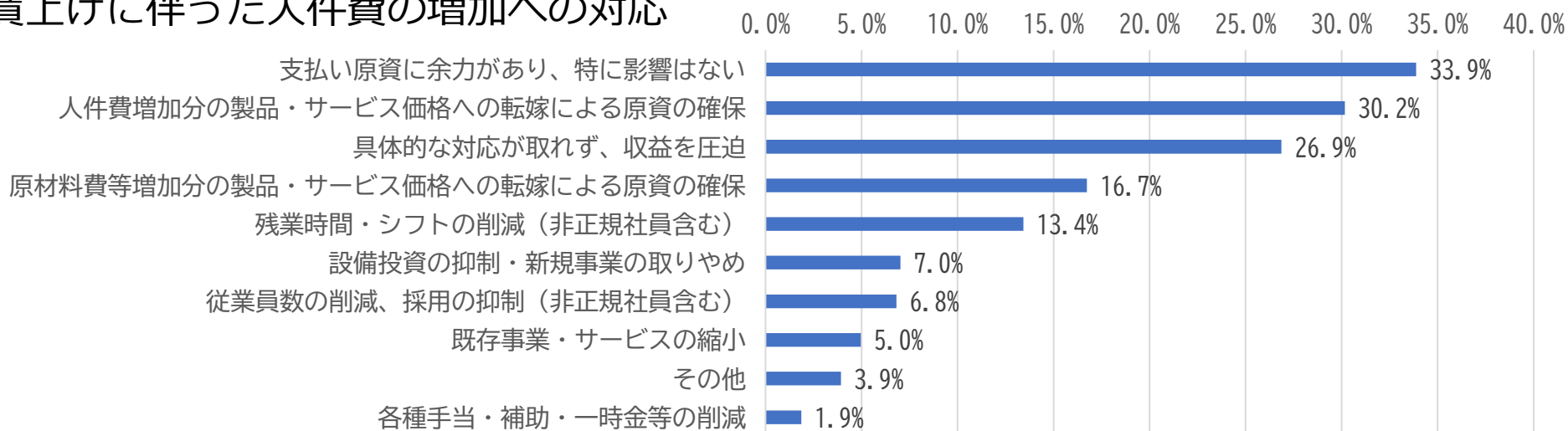
賃上げを実施する理由 と 賃上げに伴った人件費の増加への対応

- 賃上げを実施する主たる要因は、「物価上昇への対応」(67.1%)および「人材の確保・採用」(63.0%)が共に6割強と突出し、外部要因への防衛的な動機が中心となっている。一方で、自発的な原資となる「業績が好調・改善している」(22.0%)を理由に挙げた企業は2割強に留まり、収益の拡大が伴わない中での苦渋の処遇改善を迫られている実態が伺える。
- 人件費の増加への対応状況は、「人件費の増加分を製品・サービス価格への転嫁による原資の確保」ができていない企業が3割(30.2%)に達している一方で、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫」(26.9%)している企業も多く、「設備投資の抑制・新規事業の取りやめ」(7.0%)、「従業員数の削減、採用の抑制」(6.8%)、「既存事業・サービスの縮小」(5.0%)に追い込まれている企業も一定数存在している。

賃上げを実施する理由

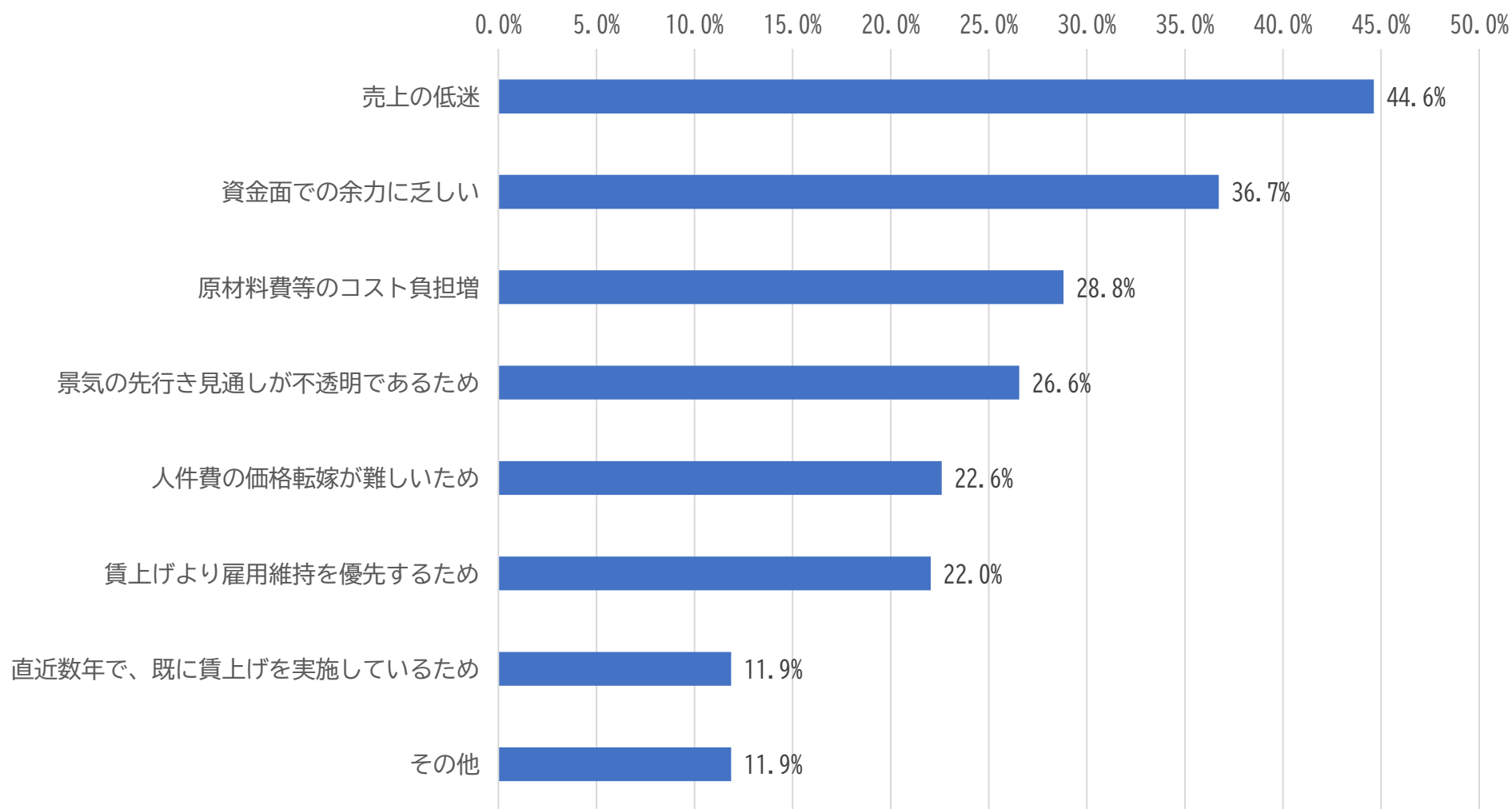


賃上げに伴った人件費の増加への対応



賃上げを見送る理由

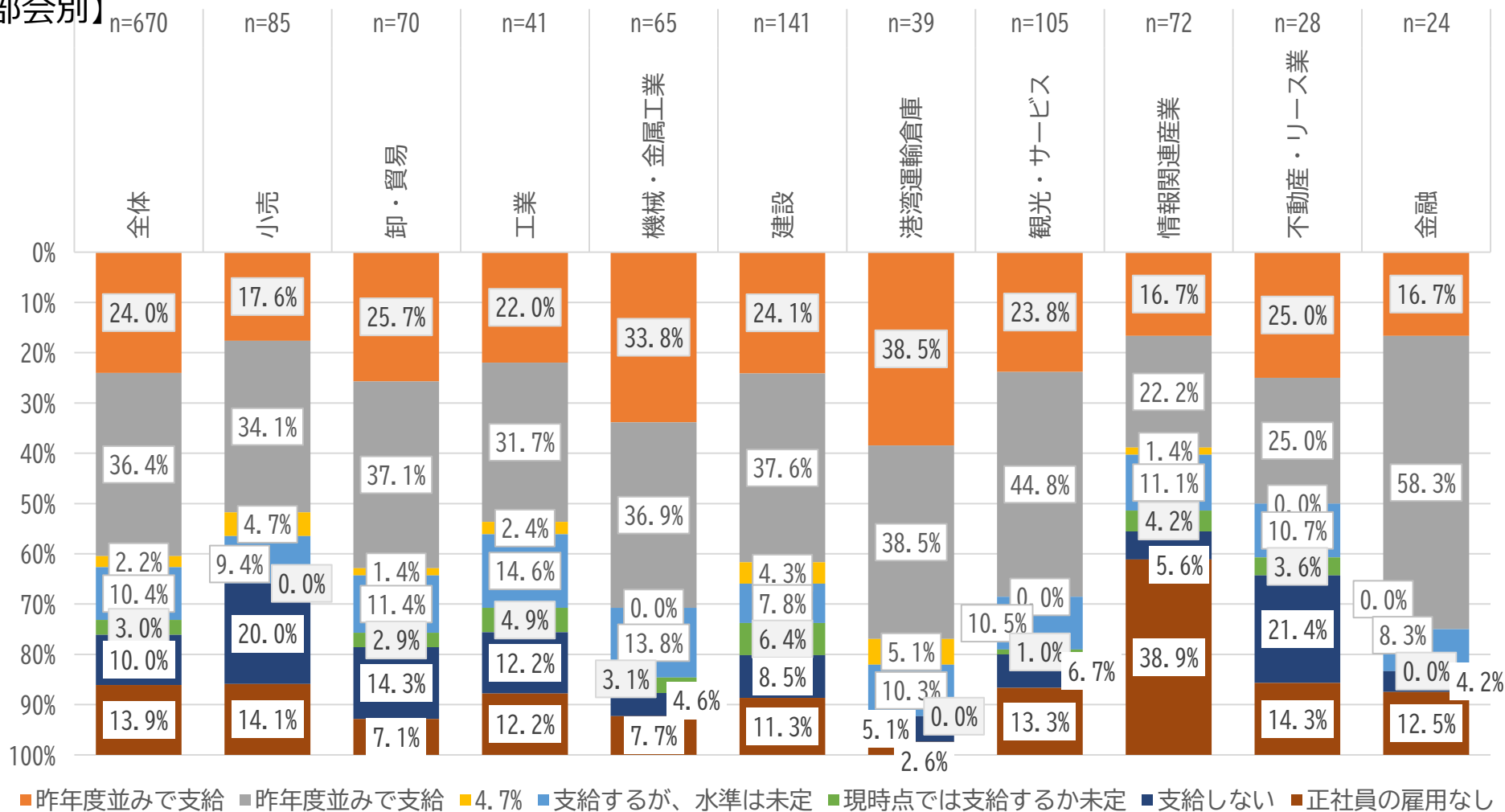
- 賃上げを見送る（または引き下げる）最大の要因は、「売上の低迷」（44.6%）および「資金面での余力に乏しい」（36.7%）であり、収益環境の悪化が従業員への還元を直接的に阻害している実態が伺える。
- 「原材料費等のコスト負担増」（28.8%）や「人件費の価格転嫁が難しいため」（22.6%）といった外部要因による圧迫も重く、原資不足に苦しむ中小・小規模企業の実像が浮き彫りとなっている。



2026年4月以降支給の賞与・一時金（部会別）

- 機械・金属工業部会（33.8%）、建設部会（24.1%）、港湾運輸倉庫部会（38.5%）などでは「昨年度を上回る水準」で賞与を支給する企業が多い一方、小売部会では「支給しない」とする企業が多い（20.0%）。また、卸・貿易部会（昨年度を上回る水準：25.7%、支給しない：14.3%）、不動産・リース業部会（昨年度を上回る水準：25.0%、支給しない：21.4%）では両指標が高く部会内での二極化の傾向があるなど、賃上げの状況との相関関係がみられる。

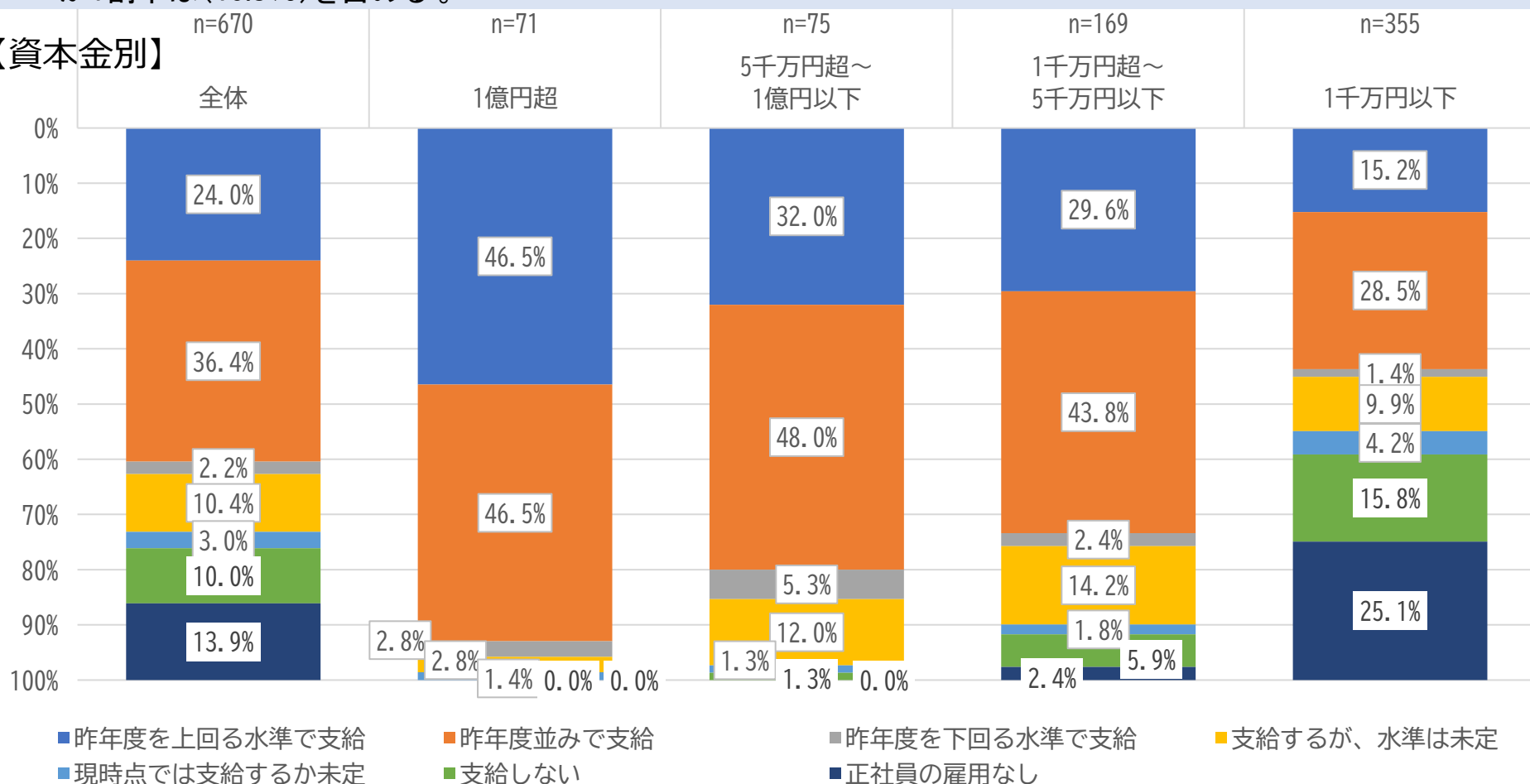
【部会別】



2026年4月以降支給の賞与・一時金（資本金別）

- 資本金規模が大きい企業ほど「昨年度を上回る水準」もしくは「昨年度並み」で賞与を支給する割合が高く、企業規模による従業員への還元力の格差が鮮明に表れている。
- 資本金1億円超の層では「昨年度を上回る水準」(46.5%)と「昨年度並み」(46.5%)を合わせた割合が9割を超え(93.0%)、安定した支給体制が維持されている。
- 一方で、資本金1,000万円以下の小規模層では「昨年度を上回る水準」は1割半ば(15.2%)に留まり、「支給しない」が1割半ば(15.8%)を占める。

【資本金別】



賃上げに関する支援策のニーズ・要望等

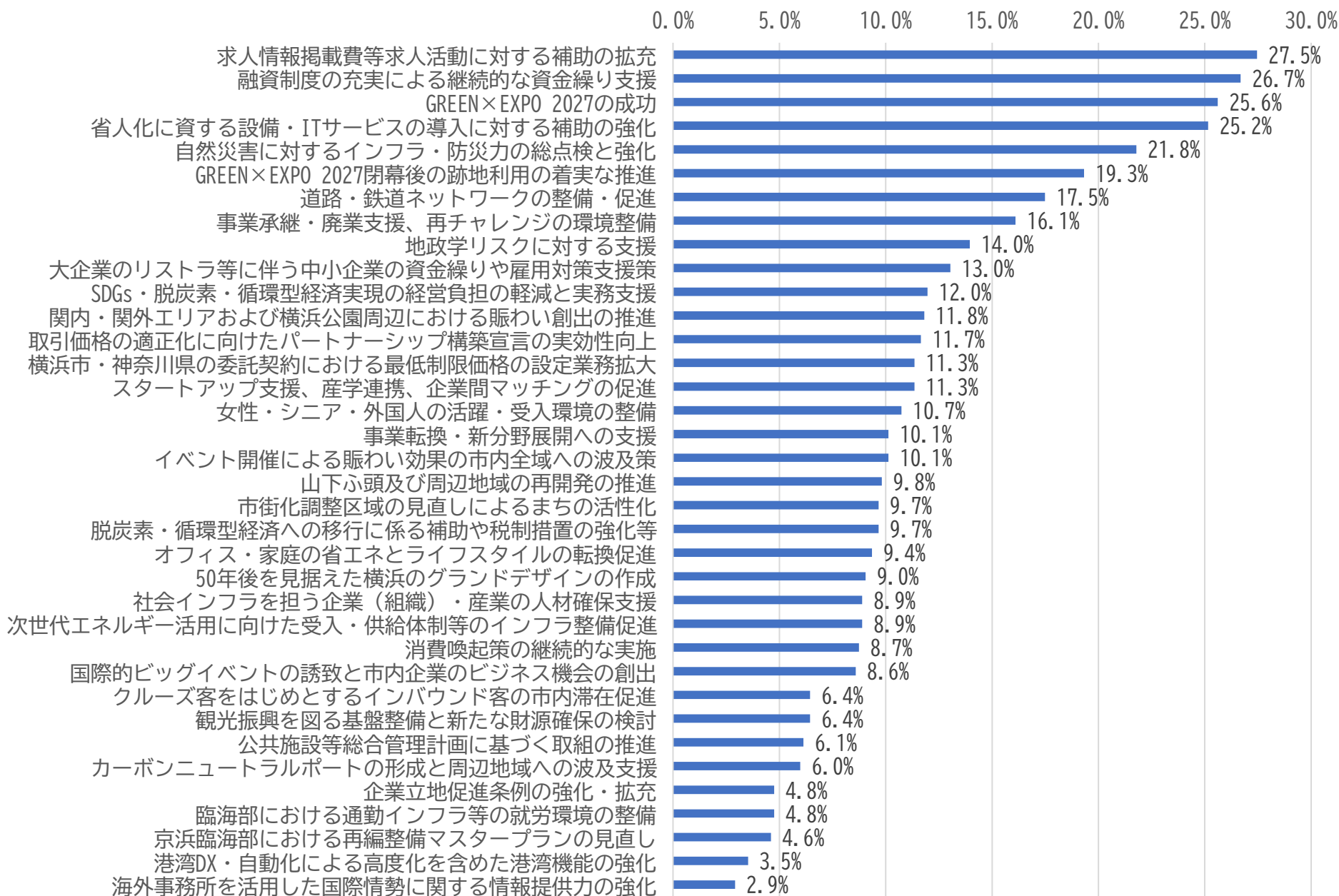
- 賃上げに関する補助金・助成金・支援金等の直接的な支援の希望が多い。
- 「生産性向上のための投資支援(DX・省人化)」、「持続可能性を高める環境整備(人材育成、若年層・子育て支援)」などの支援を求める声もあった。

内容	部会	資本金
零細企業、個人商店が賃上げするには、国からの積極的財政支援が必要	小売	1千万円以下
中小企業への賃上げ率に基づく助成金支給	機械・金属工業	1千万円超～5千万円以下
賃上げの率に応じた減税	港湾運輸倉庫	1千万円超～5千万円以下
賃上げ継続に向けた企業支援、DX・省人化投資への補助拡充、中長期的人材育成施策の強化をお願いしたい。	機械・金属工業	1億円超
賃上げ・処遇改善に取り組む企業を評価する認証制度の創設 建設業の人材確保に向けた市の広報・教育連携の強化	建設	1千万円超～5千万円以下
社会保険料の減免。消費税インボイスの減免期間の延長。	情報関連産業	1千万円以下
客先は年々売上を上昇しているが、中小企業の我々には価格が変わらなく、競合見積等されている為、従業員の賃金に転嫁できない状況	機械・金属工業	1千万円以下
若手、子育て社員への支援をいただければありがたい。	小売	1千万円以下
最低賃金の毎年の上げ幅が大きすぎる。もっと小さくしてほしい。	卸・貿易	1千万円超～5千万円以下
賃金が総額で上昇すると法人税が減免されますが、退職者がいると賃金を上げていても減少してしまうため、税制優遇が受けられない。総額だけで賃金が上がった下がったを判断しないようには出来ないものではないでしょうか。採用さえ出来れば、賃金が上昇しなくても総額は増えるため、外から見れば賃金が増えていくという捉え方の税制優遇は不公平だと思います。	建設	1千万円超～5千万円以下

- 行政に対する優先的な要望としては、「求人情報掲載費等求人活動に対する補助の拡充」が最多（27.5%）となり、深刻化する人手不足への直接的な支援ニーズが、引き続き最も高い結果となった。慢性的な人材難が事業継続の最大のボトルネックとなっている中、企業単独における採用力強化には限界があることから、行政主導による人材確保支援を求める声が根強いことが伺える。
- 次に、「融資制度の充実による継続的な資金繰り支援」（26.7%）、「GREEN×EXPO 2027の成功」（25.6%）、「省人化に資する設備・ITサービスの導入に対する補助の強化」（25.2%）が上位を占めている。人件費や物価の高騰による利益圧迫の中で、足元の運転資金を融資制度で維持しつつ、人手不足の解消に向けたデジタル化や省力化への投資補助を求める企業の切実な実態が伺える。
- 防災や都市基盤の強靱化に関する要望も高く、「自然災害に対するインフラ・防災力の総点検」（21.8%）や「GREEN×EXPO 2027閉幕後の跡地利用の着実な推進」（19.3%）、「道路・鉄道ネットワークの整備・促進」（17.5%）といったインフラ・都市基盤整備に関する要望も2割前後にのぼっている。
- 現在の市内企業が直面する「人手不足とコスト高の複合的な危機」を乗り越えるための具体的な支援策が上位に並ぶとともに、事業継続の安全性を担保するインフラ強靱化や、その先にある「GREEN×EXPO 2027の成功」を地域経済の活性化に向けた起爆剤とするための多面的な支援など、山積する課題の解決に向けた包括的な行政施策を、強く求めている実態が伺える。

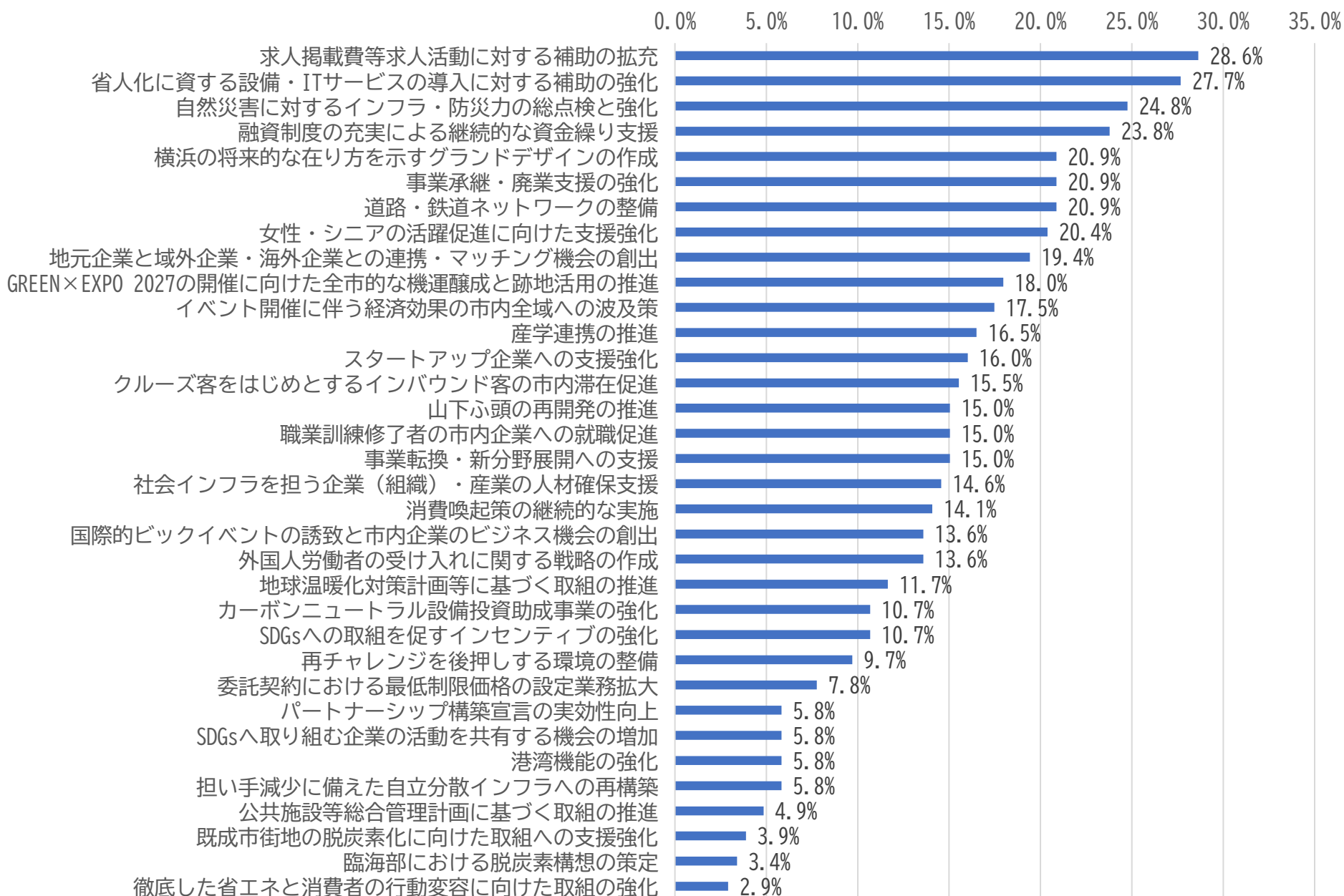
6. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策（複数回答）

31



6. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策（昨年調査・複数回答）

32



7. 横浜市政・神奈川県政に関する意見（自由記述・一部抜粋）

33

- 隣接する東京都等の他自治体と比較した支援施策の状況に対する不満や中小企業への支援拡充を求める声の他、AI等のテクノロジー導入による行政機構改革を求める声が見られる。
- 経済活性化につながるまちづくり、臨海部・工業地区におけるインフラ強化、交通アクセス改善、次世代エネルギー導入支援、神奈川県内の東西間格差是正、県央・県西エリアにおける南北方向的鉄道インフラ補強など幅広い分野にわたる声が見られる。

内容	部会	資本金
横浜市・神奈川県には、脱炭素・GX推進と産業競争力強化を両立する都市政策を期待したい。特に、臨海部や工業地区におけるインフラ強化、交通アクセス改善、次世代エネルギー導入支援等を通じ、企業活動を支える環境整備を推進いただきたい。また、災害対応・防災力向上についても、行政・地域・企業が連携した継続的な取り組みをお願いしたい。	機械・金属工業	1億円超
大学誘致、野球等のイベント、駅前再開発等に起因した利用客増加によるJR関内駅の混雑緩和（改札口の増設による人流分散）	観光・サービス	1千万円超～5千万円以下
①緑化活動のさらなる推進 ②日産スタジアム級の競技場の増加（集客による経済効果）	卸・貿易	1千万円超～5千万円以下
山下ふ頭及び周辺地域の再開発については、それによる税収増はもとより、周辺地域の経済活性化に資することを第一に進めて欲しい	小売	5千万円超～1億円以下
横浜市の脱炭素政策においては、GREEN×EXPO2027を目指した短期的視点ではなく、むしろ、これを出発点として長期的視点から、現場の実態に合わせた政策を検討してほしい。そのためには、人事ローテーションで頻繁に担当を変えることなく、優秀な若手人材を中心に、特に、経済局の中小企業者様向け脱炭素施策に、反映していただきたい。	工業	1千万円以下
次年度も中小企業向けの補助金（設備投資支援、事業承継支援）の予算は確保してほしい。	情報関連産業	1千万円以下
人口減少が進む中、あちらこちら分散ではなく、優先施作とビジョンを明らかにしてほしい。	小売	1千万円以下

7. 横浜市政・神奈川県政に関する意見（自由記述・一部抜粋）

34

内容	部会	資本金
東京都に比べ、横浜に住んでいると、補助金や各種施策など比較すればするほど、残念に思うことが多い。行政機構改革、特にAIを活用して、コスト削減を真剣に行い、余剰予算を100億ほどは作れるのではないだろうか。横浜、川崎、働く場所は東京都が多い。おなじように税金を払っている訳なので、この行政支援施策のアンバランスを少しでも改善してほしい。	情報関連産業	1千万円以下
東京都や他の県、他の都市では、もっと中小企業支援や個人の生活支援のための補助金や助成金、給付金メニューが色々ある。神奈川県や横浜市は税金は高い割に、そのような施策が薄いように感じられる。もっと充実してほしい。	情報関連産業	1千万円以下
名実ともに国内No.2の都市となれるよう、東京のやっていること/できていることを強く意識してフォローしていただきたい	不動産・リース業	1千万円以下
神奈川県の東西間格差をどう是正していくのかの産業面での具体的施策立案を要す。交通インフラ整備が段々と遂行されているが、着工があまりにも遅くなったため経済損失が大きい。県央・県西エリアの南北方向の鉄道インフラの補強とトラフィック確保策要検討。	建設	1千万円以下
一般的に、民間同士の手続きと比べて、行政関連の手続きは極めて煩雑という印象があります。たとえば、神奈川県の入札資格取得手続きについても、主に大規模な工事案件等を対象にしているからかもしれませんが、中小規模の企業にとっては、目的地（入札）にたどり着くまでの書類/ステップの多さ、複雑さが、途中であきらめたくなるほどoverwhelming（圧倒的）と感じられます。	情報関連産業	1千万円超～5千万円以下
横浜市内で事業を進めていく上で工房・倉庫・ショールーム等の賃料が大きな負担になっており存続のためには市外への移転を考えざるを得ない状況です。市内の遊休地の使用や市街化調整区域での工房及び職人育成講習の場の建設の許可がいただけたら幸いです。	工業	1千万円以下
引き続き中東情勢のような有事の際には、早めの情報開示と迅速な支援策の検討をお願いしたい。	金融	1億円超



横浜商工会議所

The Yokohama Chamber of Commerce & Industry since 1880